

健康福祉部

健康福祉事業の概要	VI-1
生活保護	VI-3
高齢者福祉	VI-4
障害者(児)福祉	VI-9
福祉施設	VI-14
四日市市社会福祉協議会	VI-20
国民健康保険	VI-23
後期高齢者医療制度	VI-27
国民年金	VI-28
地域医療推進事業	VI-30
応急診療所事業	VI-37
歯科医療センター事業	VI-38
学生実習等	VI-39
成人保健事業	VI-41
介護予防事業	VI-56
三重北勢健康増進センター事業	VI-59
人口推移	VI-60
病院・診療所立入検査	VI-61
医務	VI-62
結核対策	VI-64
地域精神保健福祉対策	VI-68
難病対策	VI-73
感染症対策	VI-75
食品衛生	VI-81
獣医務衛生	VI-88
生活衛生	VI-91
薬務	VI-92
献血・骨髄バンク推進事業	VI-95
食肉検査	VI-96
試験検査	VI-97
衛生検査	VI-98

健康福祉事業の概要

急速な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加、医療と介護の連携、介護人材不足などの諸課題をはじめ、重度障害者の社会参加や就労、生活困窮者対策など、市民を取り巻く課題は、多様化、複雑化している。

こうした中、本市にあっては、ますます多様化する市民ニーズに対応するため、保健・福祉・医療にかかる施策を一体的に取り組む等、市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまちを目指して各種の施策を進めている。

地域福祉としては、「すべての人がともに生き、支え合うまちづくり」を基本理念とした「第5次四日市市地域福祉計画（令和6年度～令和10年度）」に基づき、重層的支援体制整備事業を実施するとともに、事業の理解促進に努めた。

また、令和4年度より成年後見サポートセンターに中核機関を設置し、中核機関運営委員会の開催や弁護士会、司法書士会、社会福祉士会と連携しながら、成年後見人候補者選任への助言や後見人支援の体制を整えることで判断能力が不十分な方たちが、引き続き安心して地域で生活できる環境づくりに努めた。

低所得者対策としては、生活保護を実施し、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、生活支援、就労支援、学習支援などにより、自立の促進に努めている。また、最低限度の生活を維持できなくなるおそれがある方、生活保護には至らないもののそれに近い状態の方への包括的な支援として、生活困窮者自立支援を実施し、「自立相談支援事業」「住居確保給付金」「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」など各事業を行っている。

高齢者福祉としては、令和6年3月に「第9次四日市市介護保険事業計画・第10次四日市市高齢者福祉計画」を策定し、一人ひとりが適切な支援を受け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」が一体的に提供され、地域住民主体の見守り・健康づくり・生活支援・助け合いなどの活動を専門職、社会福祉協議会、市などの関係者が連携してサポートする「四日市市版地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取り組みを進めている。

障害者福祉としては、障害者基本法に定める「第5次四日市市障害者計画」、障害者総合支援法に定める「第7期障害福祉計画」に基づき、相談及び支援体制の充実、地域生活の支援、雇用・就労の促進等の各施策の充実に努めた。また、障害のある人が地域において自立した生活を営むことができるよう居宅生活を支援するとともに、社会参加を促進するため、障害福祉サービスの提供や地域生活支援事業を実施し、互いに違いを認め合い自分らしく暮らせるまちづくりに取り組んでいる。

地域の医療保険としては、国民健康保険加入者の健康維持増進と福祉の向上を図るため、保険給付とともに生活習慣病の予防・早期発見を目的とした特定健康診査及び特定保健指導や糖尿病性腎症重症化予防事業等の保健事業を実施している。また、後期高齢者医療や国民年金の申請受付及び制度周知を行うことにより、市民の暮らしの安心と健康を支えられるよう努めている。

一方、保健衛生施策においては、地域医療、精神保健、感染症、食の安全、生活衛生、動物愛護について、保健所政令市として福祉・医療・教育とも連携した総合的な保健衛生行政を効果的に推進し、市民ニーズに応じたきめ細かな保健衛生サービスを行っている。

在宅医療の更なる推進に向けては、地域の訪問看護力の充実に向けた取り組みとして、人材の定着とスキルアップを目的に研修会を開催し、訪問看護師や介護現場で働く看護職の養成、育成に努めている。その他、ケアマネジャーに対して、適正なケアプランの策定を目的とした、在宅で問題になりやすい疾

患の医療的な基礎知識を学ぶ研修会を開催している。

また、市民が安心して在宅での療養生活を送ることができるよう、必要な時は病院での入院治療が受けられる体制を構築し、さらに、円滑に在宅に戻れる環境整備推進のため、医療・介護関係者からの相談窓口を設置し、連携調整や情報共有等による支援に取り組んでいる。加えて、ICT（情報通信技術）を活用した情報共有システムを利用し、医療と介護関係者間の情報共有を進めるとともに、看取りが選択できるよう在宅医療の体制の充実に努めている。

がん検診事業については、受診勧奨を実施し、受診しやすい体制整備に努めている。

健康づくり事業としては、働く世代の人たちが健康づくりの取り組みを習慣化することを目的に、スマートフォン向けアプリを活用した事業や事業所向けのセミナーを開催した。また、身近な場所で健康づくりに取り組むことができるよう健康ボランティアの養成や支援を行い、活動の充実に努めている。

医療法に基づく立入検査では、医療施設において適切な管理運営がなされているか現地確認を行い、良質な医療の確保に努めている。

感染症対策では、感染症法に基づき感染症の発生予防及び感染拡大防止に努めるとともに、患者に対しては適切な医療の提供かつ治療支援を実施し、感染症のまん延防止に努めている。また、市民に対する衛生教育、施設職員に対する研修会等の実施により、感染症予防について普及啓発を行った。施設等で集団発生が起きた際は、対応方法の助言を行い感染拡大防止に努めた。

精神保健事業では、こころの病や精神障害のある要支援者に対して相談支援を実施するとともに、精神障害等に関する正しい知識やこころの健康づくり、早期相談に関する普及啓発等に努めている。

食の安全対策としては、食品の安全確保のため事業者に対する監視指導や食品の抜き取り検査を行うほか、市民には食中毒警報などの情報提供や啓発を行うことで、食品による健康被害防止に努めている。

薬事毒劇物、薬物対策としては、医薬品等を取り扱う事業者への監視指導を行い、医薬品の安全確保や毒劇物に起因する事故の発生防止に努めている。また、市民との協働による薬物乱用防止活動を推進している。

生活衛生対策としては、理美容所、公衆浴場などへの監視指導を行うとともに、自主衛生管理を推進することにより事業者の衛生管理意識の向上に努めている。

動物愛護管理及び狂犬病予防対策としては、犬の登録管理や愛玩動物の適正飼養等について啓発を行い、人と動物との共生する社会の実現に努めている。

食品衛生検査事業としては、適切なた畜検査や、流通している食品の収去検査によって、安全で安心な食生活を送れるよう努めている。食中毒等発生時には、正確な検査を実施し感染の拡大防止に努めている。また、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」により規定されている感染症に対し、感染疑いのある人やその家族・接触者等に対して微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めている。さらに、H I V抗体検査などを実施し、感染の早期発見に努めている。

生活保護

国の定める最低基準の生活を維持することが困難な世帯に対し、生活保護法に基づき、生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭の各扶助を行い、最低限度の生活を保障している。また、生活面での指導・支援を行い、世帯の自立自助に努めている。

保護状況

年度	全市人口	保護世帯	保護人員	保護率	保護費総額
令和 1	311,470	2,881 世帯	3,696 人	1.18%	5,945,971 千円
2	311,716	2,966	3,815	1.23	6,036,541
3	310,110	3,043	3,933	1.28	6,248,083
4	310,113	3,061	3,922	1.29	6,428,392
5	303,821	3,085	3,915	1.29	6,426,183
6	301,956	3,006	3,744	1.24	6,542,436

保護費支出状況

(単位：千円)

区 分	R2		R3		R4		R5		R6		
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
扶 助 費	生活扶助	39,004	1,793,163	39,987	1,834,867	40,160	1,847,837	39,483	1,844,851	37,962	1,809,449
	住宅扶助	38,141	919,601	39,091	946,676	39,194	964,618	39,346	979,706	38,415	967,215
	教育扶助	2,710	23,066	2,858	23,733	2,780	23,528	2,888	28,129	2,735	28,135
	介護扶助	7,568	171,862	7,661	168,464	7,888	178,957	8,015	187,820	8,267	189,112
	医療扶助	33,542	3,007,375	34,483	3,145,124	34,489	3,279,183	33,612	3,242,318	32,556	3,398,005
	出産扶助	17	1,662	15	1,301	12	1,051	16	2,667	7	692
	生業扶助	934	13,071	1,067	15,238	920	12,685	835	10,840	744	11,502
	葬祭扶助	61	6,212	85	8,214	84	7,606	100	8,912	153	13,014
小 計	121,977	5,936,012	125,247	6,143,617	125,527	6,315,465	124,295	6,305,243	120,839	6,417,124	
施設委託事業費	679	99,920	689	102,948	670	111,144	708	118,174	667	119,567	
就労自立給付金	14	509	18	618	17	783	51	2,166	80	3,445	
進学準備給付金	1	100	6	900	7	1,000	4	600	12	2,300	
合 計	122,671	6,036,541	125,960	6,248,083	126,221	6,428,392	125,058	6,426,183	121,598	6,542,436	

高齢者福祉

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険制度の円滑な運営に努めるとともに、地域の身近な相談窓口として在宅介護支援センターを市内 26 カ所に、専門的な相談窓口として地域包括支援センターを市内 3 カ所に設置して、介護、福祉にかかわる総合的な支援を行っている。

また、高齢者の介護予防推進及び在宅生活支援のため、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスや訪問給食事業などの各種福祉サービスを実施するとともに、認知症の人を支援するための各種事業、老人クラブ活動や各地区敬老行事に対する助成等の事業を実施している。

1) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者、事業対象者に対して、介護専門職から住民ボランティアまで多様な主体が、訪問による身体介護、生活援助のサービス、通所による機能訓練、介護予防の場の提供などのサービスを行う。

介護予防・生活支援サービス利用状況 (令和 6 年度)

	延べ件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防訪問介護相当サービス	12,272	219,336,856
基準緩和訪問型サービス (訪問型サービスA)	574	5,250,900
住民主体訪問型サービス (訪問型サービスB)	4,858	29,531,762
短期集中予防訪問型サービス (訪問型サービスC)	233	3,716,940
介護予防通所介護相当サービス	25,686	574,687,661
基準緩和通所型サービス (通所型サービスA)	1,910	18,041,212
住民主体通所型サービス (通所型サービスB)	5,491	45,232,634
短期集中予防通所型サービス (通所型サービスC)	1,382	14,372,360
介護予防ケアマネジメント	16,246	77,997,271
介護予防・生活支援体制づくり	0	0

2) 認知症の人を支えるための支援

(1) 認知症初期集中支援チーム

福祉職、看護職、医師で構成する認知症初期集中支援チームを 3 カ所の地域包括支援センターに設置し、認知症の初期段階にある人に対して短期集中的 (おおむね 6 カ月) に支援を行い、必要な医療・介護サービスにつなげている。

(2) 認知症地域支援推進員と認知症サポーターの養成

市及び 3 カ所の地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症サポーターの養成など地域の支援体制づくりを推進している。

認知症サポーター養成講座実施状況

(令和6年度)

実施回数 (回)	受講者数 (人)	サポーター累計数 (人)
84	2,075	33,923

(3) 認知症高齢者等見守り支援事業

認知症高齢者等が行方不明になった際の早期発見や事故に遭った際の補償のため、認知症高齢者等安心おかえりシール交付事業、認知症高齢者等あんしんGPS給付事業、認知症高齢者等あんしん保険事業を実施し、認知症高齢者や家族等の安心確保に努めている。

認知症高齢者等見守り支援事業利用状況

(令和6年度)

	利用者数 (人)
安心おかえりシール交付者数	75名
あんしんGPS給付者数	85名
あんしん保険加入者累計数	262名

(4) 認知症早期診断事業

認知症は、早期に発見し、適切な治療や支援を行うことで、その進行や重症化の遅延に結びつけられる可能性があるため、無料で簡易検査を受けられる仕組みを整備し、早期診断・早期対応を促進している。(令和6年度 一次検査受診者 40人 二次検査 27人)

3) 在宅高齢者の生活支援事業

(1) 訪問給食事業

心身の障害等で調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、在宅介護支援センターから昼食、夕食を配食し、対象者の生活の支援、社会的孤立感の解消を図っている。(令和6年度末現在 906人)

(2) 緊急通報装置の貸与事業

65歳以上の低所得で病弱なひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報装置を貸与し、受信センターとの連携により、緊急時の連絡手段を確保している。(令和6年度末現在 256人)

(3) 養護老人ホームでのショートステイ

おおむね 65歳以上で、基本的な生活習慣を欠いているなどの理由により、自宅での生活継続が困難なひとり暮らしの高齢者などを対象に、養護老人ホームに一時的に宿泊し、生活習慣の改善を図っている。(令和6年度 延 17,195日 利用者数 619人)

(4) 日常生活用具給付等事業

(令和6年度)

ひとり暮らしの高齢者等に対して、火災報知器、電磁調理器等日常生活用具を給付することにより福祉の増進を図っている。

種 目	給付数量
電磁調理器	5台
火災報知器	361個

(5) 四日市市在日外国人福祉給付金

日本に在留する外国人で、制度上年金支給の対象とならない高齢者又は、障害のある人に対し月額 5,000 円の福祉給付金を支給している。(所得制限あり) (令和6年度末現在 1人)

(6) おむつ支援事業

要介護3・4・5で市民税が非課税の、常時おむつを必要とする在宅高齢者に対して、おむつ券を支給し、家族介護の負担を軽減している。対象者の世帯が住民税非課税の場合、月6,500円を上限とし、住民税課税の場合、月5,000円を上限としている。(令和6年度末 581人)

(7) 高齢者終活支援事業

単身高齢者を対象に、もしもの時に備え、悔いなく自分らしい人生の最期を迎えられるよう終活に関する相談を行っている。また、急な病気や事故でご自身の意思表示ができなくなることに備え、終活に関する情報を登録する終活情報登録事業を実施している。(令和6年度相談件数 83 件、情報登録件数 8 件)

4) 老人福祉施設への入所措置

身の回りのことは自分でできるものの、心身の障害や家庭環境、経済的な理由などにより、在宅生活が困難になった高齢者について、養護老人ホームへの入所措置を行っている。また、要介護状態にある高齢者で、高齢者虐待などやむを得ない事由がある場合は、特別養護老人ホームへの入所等の措置も行っている。

養護老人ホーム・特別養護老人ホーム措置状況 (令和6年度)

年度末入所者数	措置費
160人	337,847千円

5) 生きがづくり

(1) 老人クラブ

老人クラブ及び老人クラブ連合会の行う社会奉仕活動、高齢者教養講座の開催及び健康増進事業に対して助成を行っている。(令和6年度 クラブ数 139、会員数 9,062人、補助金額 6,414千円)

(2) 公益社団法人四日市市シルバー人材センター(昭和55年8月設立)

働く意欲のある60歳以上の高齢者に対し、働く機会を与え、生きがいと社会参加を促すことによって福祉の増進を図るもので、シルバー人材センターが高齢者にふさわしい仕事を公共機関や民間企業から有償で引き受け、これを会員の能力・希望に応じて提供している。

(令和6年度)

会員数	受託件数		就労実人員	就労延日人数	契約金額	会員配分金
	公共	民間				
1,326人	757件	10,165件	1,024人	125,254人	789,835,987円	620,432,804円

6) 敬老

(1) 敬老金の支給

100歳を迎える高齢者を訪問して、祝状及び敬老金を贈呈している。(令和6年度 85人)

(2) 地区敬老行事の助成

毎年9月を中心に自治会や地区社会福祉協議会等が地区で敬老行事を実施した場合、実施地域に住所を有する70歳以上の高齢者の人数×700円を上限として実施団体に対して助成している。

(令和6年度 補助金額 45,539千円)

(3) 高齢者敬老訪問

市内最高齢者を訪問して、祝状及び記念品を贈呈している。

7) 介護保険

(1) 要介護認定の申請・訪問調査・認定審査件数 (令和6年度延べ)

申請件数	訪問調査件数	認定審査件数
12,331	11,795	11,776

(2) 要介護・要支援認定者数 (実数) (令和6年度末)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定総数
件数	3,401	1,861	3,550	1,409	1,398	1,396	742	13,757
率	24.7	13.5	25.8	10.3	10.2	10.1	5.4	100

※率は小数点第二位を四捨五入

(3) 介護保険料とその納め方

(令和6年度末)

段 階	あてはまる人	割合	年額
第1段階	・生活保護を受給している人、または世帯員全員が 市民税非課税で老齢福祉年金を受けている人 ・本人および世帯員全員が市民税非課税で、本人の 課税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 80 万円以下の人	※基準額×0.26 (月額 1,378 円)	16,536 円
第2段階	本人および世帯員全員が市民税非課税で、本人の課 税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 80 万円 を超え、120 万円以下の人	※基準額×0.39 (月額 2,067 円)	24,804 円
第3段階	本人および世帯員全員が市民税非課税で、本人の課 税年金収入額と合計所得金額の合計が年間 120 万円 を超える人	※基準額×0.66 (月額 3,498 円)	41,976 円
第4段階	本人が市民税非課税、かつ世帯の中に市民税課税者 がいる人で、本人の課税年金収入額と合計所得金額 の合計が年間 80 万円以下の人	基準額×0.88 (月額 4,664 円)	55,968 円
第5段階	本人が市民税非課税、かつ世帯の中に市民税課税者 がいる人で、本人の課税年金収入額と合計所得金額 の合計が年間 80 万円を超える人	基準額 (月額 5,300 円)	63,600 円
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 120 万円 未満の人	基準額×1.18 (月額 6,254 円)	75,048 円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 120 万円 以上、210 万円未満の人	基準額×1.3 (月額 6,890 円)	82,680 円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 210 万円 以上、320 万円未満の人	基準額×1.5 (月額 7,950 円)	95,400 円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 320 万円 以上、420 万円未満の人	基準額×1.7 (月額 9,010 円)	108,120 円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 420 万円 以上、520 万円未満の人	基準額×1.9 (月額 10,070 円)	120,840 円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 520 万円 以上、620 万円未満の人	基準額×2.1 (月額 11,130 円)	133,560 円
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 620 万円 以上、720 万円未満の人	基準額×2.3 (月額 12,190 円)	146,280 円
第13段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 720 万円 以上、820 万円未満の人	基準額×2.4 (月額 12,720 円)	152,640 円
第14段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 820 万円 以上、1,000 万円未満の人	基準額×2.7 (月額 14,310 円)	171,720 円
第15段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が年間 1,000 万 円以上の人	基準額×2.9 (月額 15,730 円)	184,440 円

※第1段階から第3段階の保険料基準額に対する割合について、公費負担による軽減を図っています。

40歳から64歳までの人は、医療保険の保険料と一緒に納める。

(保険料の計算方法や金額は、加入している医療保険によって異なる。)

障害者（児）福祉

障害のある人の社会参加や地域生活を支援するために、法律に基づく各種の施策を実施するとともに、重度の障害のある人に対する手当の支給、重度障害者タクシー料金及び重度身体障害者自動車燃料費用助成事業など、きめ細かな施策の推進に努めている。

・身体障害者手帳を持つ人の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分	肢体不自由	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	言語障害	内部障害	合計
18歳未満	139人	7人	21人	1人	33人	201人
18歳以上	4,021人	580人	806人	108人	3,560人	9,075人
計	4,160人	587人	827人	109人	3,593人	9,276人

・療育手帳をもつ人の状況

(令和7年4月1日現在)

区分	重 度(A)	中・軽度(B)	計
18歳未満	277人	660人	937人
18歳以上	807人	1,134人	1,941人
計	1,084人	1,794人	2,878人

・精神障害者（児）状況

(令和7年3月31日現在)

等 級	1 級	2 級	3 級	計
人 数	222人	2,323人	1,264人	3,809人

・障害者医療費助成制度

(令和6年度)

目 的	医療費の助成をすることにより保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。
助 成 の 対 象 者	① 本市に住所を有する者。ただし児童については、その保護者が本市に住所を有するもの。 ② 国民健康保険の被保険者、又は規則で定める社会保険の被保険者及び被扶養者 ③ 本人、配偶者及び扶養義務者の所得が規則で定める所得制限額未満である者 ④ 次のアからエのいずれか1項目に該当する者 ア) 身体障害者手帳1～4級の者 イ) 知能指数70以下の者 ウ) 戦傷病者手帳 項症及び款症の者 エ) 精神障害者保健福祉手帳1級、2級の者
助 成 の 範 囲	医療保険で診療を受け、支払った自己負担額（保険の附加給付等がある場合は、その額を控除した額） ※身体障害者手帳4級、精神障害者保健福祉手帳2級の者は通院分のみ ※身体障害者手帳4級の者は保険の自己負担から一部負担金（医療費の総額の1割）を控除した額
助 成 方 法	受給資格者の申請に基づき助成金を支払う。
令和6年度助成件数	243,026件 医療費助成額 787,858千円 文書料助成額 27,962千円

・特別障害者手当（20歳以上）

（令和6年度）

目 的	福祉手当に準ずる
要 件	(1) 日常生活において著しい重度の障害のために常時特別の介護が必要な者 (2) 施設等に入所していない者 (3) 3ヵ月を超えて入院していない者 (4) 前年の所得が一定の額に満たない者
手当額	月 額 28,840円（令和6年度）
令和6年度支給件数 3,103件 支給金額 89,028,960円	

・福祉手当（経過措置）（20歳以上）

（令和6年度）

目 的	在宅の重度の障害のある人に対する福祉の一環として実施するもので、その重度障害によって生ずる特別の負担の一助として手当を支給することにより、重度の障害のある人の福祉向上を図る。
要 件	(1) 日常生活において著しい重度の障害のために常時特別の介護が必要な者 (2) 施設等に入所していない者 (3) 障害に関する年金（福祉年金を除く）を受給しない者 (4) 前年の所得が一定の額に満たない者
手当額	月 額 15,690円（令和6年度）
令和6年度支給件数 54件 支給金額 842,560円	

・障害児福祉手当（20歳未満）

（令和6年度）

目 的	福祉手当に準ずる
要 件	(1) 日常生活において著しい重度の障害のために常時特別の介護が必要な者 (2) 施設等に入所していない者 (3) 障害に関する年金を受給しない者 (4) 前年の所得が一定の額に満たない者
手当額	月 額 15,690円（令和6年度）
令和6年度支給件数 1,779件 支給金額 27,780,440円	

・重度障害者手当（20歳以上）

（令和6年度）

目 的	重度の障害のある人の福祉の増進
要 件	(1) 本市に住所を有する者 (2) 次のアからウのいずれか1項目に該当する者 ア) 身体障害者手帳1～2級の者 イ) 療育手帳Aの者 ウ) 精神障害者保健福祉手帳1級の者 (3) 施設等に入所していない者 (4) 3ヵ月を超えて入院していない者 (5) 前年の所得が一定の額に満たない者 (6) 生活保護を受給していない者 (7) 特別障害者手当、若しくは福祉手当（経過措置）を受給していない者
手当額	月 額 1,000円
令和6年度支給件数 8,421件 支給金額 8,421,000円	

・**重度障害児手当** (20歳未満)

(令和6年度)

目 的	重度の障害のある人の福祉の増進
要 件	(1) 本市に住所を有する者 (2) 次のアからウのいずれか1項目に該当する者 ア) 身体障害者手帳1～2級の者 イ) 療育手帳Aの者 ウ) 精神障害者保健福祉手帳1級の者 (3) 施設等に入所していない者 (4) 生活保護を受給していない者
手当額	月 額 2,000円
令和6年度支給件数 4,320件 支給金額 8,640,000円	

1) 自立支援給付事業

(1) 居宅介護等

- ・居宅介護（ホームヘルプ）
自宅での入浴、排せつ、食事の介護、通院や官公署への外出時における介助を行う。
- ・重度訪問介護
重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により、常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。
- ・行動援護
自己判断能力が制限されている人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。
- ・重度障害者等包括支援
介護の必要性が特に高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う。
- ・同行援護
視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に外出時同行し、必要な情報提供と移動の援護を行う。

(2) 短期入所（ショートステイ）

自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間を含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

(3) 療養介護

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う。

(4) 生活介護

常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。

(5) 施設入所支援

施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

(6) 自立訓練（機能訓練・生活訓練）

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。

(7) 自立生活援助

障害者支援施設やグループホーム等を利用していた知的障害や精神障害のある人で一人暮らしを希望する人に、訪問や計画相談支援事業所、医療機関等との連絡調整などの支援を行う。

(8) 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

(9) 就労継続支援

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

(10) 就労定着支援

障害があり、障害福祉サービスの利用を経て一般就労へ移行した人で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人への指導・助言、企業や関係機関との連絡調整等の支援を行う。

(11) 共同生活援助（グループホーム）

夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。

(12) 自立支援医療

心身の障害の状態を軽減するための医療について、医療費の自己負担を公費で負担する。

(13) 補装具費の支給

身体上の障害を補うため、車いす、補聴器、つえなど補装具の交付・修理費を給付する。（所得制限あり）

2) 地域生活支援事業

(1) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害のある人に対し、円滑に外出ができるよう移動を支援する。

(2) 日中一時支援事業

障害のある人等の日中における活動の場を提供し、障害のある人等を日常的に介護している家族の一時的な休息を支援する。

(3) 日常生活用具の給付事業

在宅の重度の障害のある人や難病患者の日常生活の便宜を図るため、浴槽、特殊寝台など用具の給付を行う。（所得制限あり）

(4) 相談支援事業

障害のある人、家族等に対する相談対応、サービスの利用に関する支援、情報提供等を行う。

(5) 意思疎通支援者派遣事業

聴覚等に障害のある人のコミュニケーションを円滑にするため、必要に応じて手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。

(6) 失語症会話パートナー派遣事業

脳血管疾患等の後遺症により、話す、聞く、読む、書くなどの意思疎通機能に障害のある人のコミュニケーションを円滑にするため、必要に応じて失語症会話パートナーを派遣する。

(7) 訪問入浴サービス事業

居宅において入浴が困難な重度の身体障害のある人に対し、自宅を訪問して入浴サービスを提供する。

(8) 重度障害者等就労支援特別事業

企業に雇用され就労を行う重度の障害のある人に対し、通勤や職場等において必要となる支援を提供する。

(9) 視覚障害者等歩行訓練等事業

身体障害者手帳（視覚障害）のある人に対し、自宅訪問にて、白杖を使った歩行訓練、点字や拡大読書器などを使う生活訓練を行う。

3) その他の障害福祉事業

(1) タクシー料金助成事業

市内に居住する重度の障害のある人がタクシーを利用する場合、その料金の一部を助成する。
（所得制限あり）

(2) 自動車燃料費用助成事業

市内に居住する重度の身体障害のある人が自己所有の自動車を自ら運転するとき、その燃料費の一部を助成する。（所得制限あり）

(3) 自動車改造費の助成

社会参加を促進するため、重度の肢体障害のある人が、就労などにともない自動車を改造する場合、改造費を助成する。（所得制限あり）

(4) 自動車運転免許取得費の助成

身体障害者手帳1級から4級に該当する人が、自動車教習所などにおいて操作訓練を受け、免許を取得した場合、要した費用の一部を助成する。（所得制限あり）

(5) はり、きゅう、マッサージ給付事業

高齢者や重度の肢体障害のある人に対して、はり、きゅう、マッサージの利用券を給付する。

(6) 訪問給食サービス事業

ひとり暮らし等の重度の身体障害のある人に、給食サービスを提供する。

(7) 障害者施設通所費の給付

障害福祉サービスを利用する障害のある人に対し、通所のための交通費に要する費用の一部を給付することにより、障害のある人の社会参加を促進し、地域における生活を支援する。

(8) 障害者就労支援事業

就労を希望する障害のある人を対象に、四日市市役所内において、就労に向けた職場訓練を行うことにより、就労に対する意識の醸成と職業能力の開発を図り、障害のある人の企業等での就労訓練及び就労を促進する。

福祉施設

老人福祉施設等

1) 地域包括支援センター

(1) 四日市市北地域包括支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 富田浜福祉会
- ・所在地…富田浜町 26-14
- ・開所年月日…平成 18 年 4 月 1 日

(2) 四日市市中地域包括支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 四日市市社会福祉協議会
- ・所在地…本町 9-8 本町プラザ 4 階
- ・開所年月日…平成 18 年 4 月 1 日

(3) 四日市市南地域包括支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…山田町 5500-1
- ・開所年月日…平成 18 年 4 月 1 日

2) 在宅介護支援センター

(1) 小山田在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…山田町 5500-1
- ・開所年月日…平成 3 年 2 月 1 日

(2) 陽光苑在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会
- ・所在地…西坂部町 1127
- ・開所年月日…平成 4 年 4 月 1 日

(3) 常磐在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…城東町 3-22
- ・開所年月日…平成 6 年 6 月 1 日

(4) 桜在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 英水会
- ・所在地…智積町 34-1
- ・開所年月日…平成 6 年 10 月 1 日

(5) ヴィラ四日市在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 平成福祉会
- ・所在地…垂坂町 8-2
- ・開所年月日…平成 8 年 5 月 1 日

(6) 海蔵在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 三重YMCA福祉会
- ・所在地…阿倉川町 14-16
- ・開所年月日…平成 8 年 5 月 1 日

(7) 四郷在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・所在地…西日野町 4015
- ・開所年月日…平成 8 年 5 月 1 日

- (8) 諧朋苑下野在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 宏育会
 ・開所年月日…平成8年7月1日
 ・所在地…西大鐘町 1580
- (9) 羽津在宅介護支援センター
 ・設置主体…独立行政法人 地域医療機能推進機構 四日市羽津医療センター
 ・開所年月日…平成9年5月1日
 ・所在地…羽津山町 10-8
- (10) みなと在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 風薫会
 ・開所年月日…平成10年5月1日
 ・所在地…高砂町 7-6
- (11) 富田在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 富田浜福祉会
 ・開所年月日…平成10年7月1日
 ・所在地…富田浜町 26-14
- (12) 南部陽光苑在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会
 ・開所年月日…平成11年5月1日
 ・所在地…河原田町 2146
- (13) 川島在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 ・開所年月日…平成11年5月1日
 ・所在地…川島町 4040
- (14) くぬぎの木在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 あがた福祉の会
 ・開所年月日…平成11年5月1日
 ・所在地…赤水町 1274-14
- (15) うつべ在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 永甲会
 ・開所年月日…平成11年5月1日
 ・所在地…采女町 418-1
- (16) ハピネスやさ在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 アパティア福祉会
 ・開所年月日…平成11年5月1日
 ・所在地…千代田町 325-1
- (17) 日永在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 英水会
 ・開所年月日…平成11年10月1日
 ・所在地…大字日永 5530-23
- (18) かんざき在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 ・開所年月日…平成12年4月1日
 ・所在地…寺方町 986-4
- (19) 富洲原在宅介護支援センター
 ・設置主体…社会福祉法人 平成福祉会
 ・開所年月日…平成12年4月1日
 ・所在地…富洲原町 2-80

(20) くす在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 四日市市社会福祉協議会 ・所在地…楠町北五味塚
- ・開所年月日…平成 11 年 7 月 1 日 1450-1

(21) 聖十字保々在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 鈴鹿聖十字会 ・所在地…中野町 2492
- ・開所年月日…平成 13 年 2 月 1 日

(22) 天カ須賀在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 徳寿会 ・所在地…天カ須賀四丁目 7-25
- ・開所年月日…平成 13 年 4 月 2 日

(23) しおはま在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 風薫会 ・所在地…大字塩浜 471 - 2
- ・開所年月日…平成 13 年 4 月 2 日

(24) ユートピア在宅介護サービスセンター

- ・設置主体…社会福祉法人 ユートピア ・所在地…久保田二丁目 12-8
- ・開所年月日…平成 14 年 4 月 1 日

(25) 橋北楽々館在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 すずらん福祉会 ・所在地…京町 15 - 26
- ・開所年月日…平成 24 年 4 月 1 日

(26) 水沢在宅介護支援センター

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会 ・所在地…水沢町 1990-1
- ・開所年月日…平成 25 年 4 月 1 日

3) 養護老人ホーム寿楽陽光苑

- ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会 ・所在地…大字泊村 1050-13
- ・開所年月日…平成 18 年 4 月 1 日 ・定 員…120 人

4) 特別養護老人ホーム

(1) 小山田特別養護老人ホーム

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会 ・所在地…山田町 5500-1
- ・開所年月日…昭和 49 年 6 月 1 日 ・定 員…130 人

(2) 第二小山田特別養護老人ホーム

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会 ・所在地…山田町 5513
- ・開所年月日…昭和 56 年 4 月 1 日 ・定 員…100 人

(3) 特別養護老人ホーム陽光苑

- ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会 ・所在地…西坂部町 1127
- ・開所年月日…昭和 60 年 4 月 1 日 ・定 員…80 人

- (4) 介護老人福祉施設ヴィラ四日市
- ・設置主体…社会福祉法人 平成福祉会
 - ・開所年月日…平成3年5月1日
 - ・所在地…垂坂町8-2
 - ・定員…100人
- (5) 特別養護老人ホーム英水苑
- ・設置主体…社会福祉法人 英水会
 - ・開所年月日…平成6年7月1日
 - ・所在地…智積町34-1
 - ・定員…80人
- (6) 特別養護老人ホームよっかいち譜朋苑
- ・設置主体…社会福祉法人 宏育会
 - ・開所年月日…平成8年7月1日
 - ・所在地…西大鐘町1580
 - ・定員…120人
- (7) 南部陽光苑
- ・設置主体…社会福祉法人 三重福祉会
 - ・開所年月日…平成11年4月10日
 - ・所在地…河原田町2146
 - ・定員…50人
- (8) 介護総合サービスセンターかんだき
- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 - ・開所年月日…平成12年3月6日
 - ・所在地…寺方町986-4
 - ・定員…70人
- (9) 介護老人福祉施設みのりの里
- ・設置主体…社会福祉法人 徳寿会
 - ・開所年月日…平成15年4月1日
 - ・所在地…楠町本郷1139-1
 - ・定員…50人
- (10) 特別養護老人ホームうねめの里
- ・設置主体…社会福祉法人 永甲会
 - ・開所年月日…平成17年4月1日
 - ・所在地…采女町418-1
 - ・定員…50人
- (11) 特別養護老人ホーム風の路
- ・設置主体…社会福祉法人 風薫会
 - ・開所年月日…平成18年5月1日
 - ・所在地…塩浜栄町471
 - ・定員…48人
- (12) 小山田特別養護老人ホームサテライト四郷
- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 - ・開所年月日…平成21年4月1日
 - ・所在地…西日野町4008
 - ・定員…20人
- (13) 介護総合センターかんだきサテライト常磐
- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 - ・開所年月日…平成22年4月1日
 - ・所在地…城西町13-45
 - ・定員…20人
- (14) 介護総合センターかんだきサテライト川島
- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
 - ・開所年月日…平成22年4月1日
 - ・所在地…川島町4037
 - ・定員…20人
- (15) 特別養護老人ホームアリビオ
- ・設置主体…社会福祉法人 風薫会
 - ・開所年月日…平成22年5月1日
 - ・所在地…大字塩浜149-1
 - ・定員…50人

- (16) くぬぎの木特別養護老人ホーム
- ・設置主体…社会福祉法人 あがた福祉の会
 - ・所在地…赤水町 1245 - 7
 - ・開所年月日…平成 24 年 4 月 1 日
 - ・定員…30 人
- (17) 特別養護老人ホーム天カ須賀
- ・設置主体…社会福祉法人 徳寿会
 - ・所在地…天カ須賀一丁目 1 - 17
 - ・開所年月日…平成 24 年 4 月 1 日
 - ・定員…29 人
- (18) 富田浜特別養護老人ホーム浜風
- ・設置主体…社会福祉法人 富田浜福祉会
 - ・所在地…富田浜町 25 - 10
 - ・開所年月日…平成 24 年 5 月 1 日
 - ・定員…80 人
- (19) 特別養護老人ホームサテライトみなと
- ・設置主体…社会福祉法人 風薫会
 - ・所在地…高砂町 6 - 5
 - ・開所年月日…平成 24 年 5 月 1 日
 - ・定員…29 人
- (20) 特別養護老人ホームかすみの里
- ・設置主体…社会福祉法人 永甲会
 - ・所在地…白須賀一丁目 12-8
 - ・開所年月日…平成 25 年 6 月 1 日
 - ・定員…80 人
- (21) 特別養護老人ホーム日永英水苑
- ・設置主体…社会福祉法人 英水会
 - ・所在地…日永 5530-23
 - ・開所年月日…平成 26 年 5 月 1 日
 - ・定員…60 人
- (22) 聖十字四日市老人福祉施設
- ・設置主体…社会福祉法人 鈴鹿聖十字会
 - ・所在地…中野町 2494-1
 - ・開所年月日…平成 26 年 11 月 1 日
 - ・定員…29 人
- (23) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護ハピネスちよだ
- ・設置主体…社会福祉法人 アパティア福祉会
 - ・所在地…千代田町 323-1
 - ・開所年月日…平成 28 年 4 月 1 日
 - ・定員…29 人
- (24) 特別養護老人ホームさくらスマイル
- ・設置主体…社会福祉法人 桜コミュニティ
 - ・所在地…浜一色町 15 番 14-1
 - ・開所年月日…平成 30 年 4 月 1 日
 - ・定員…60 人
- (25) 特別養護老人ホーム高浜楽々館
- ・設置主体…社会福祉法人 すずらん福祉会
 - ・所在地…高浜町 8-26
 - ・開所年月日…平成 30 年 4 月 1 日
 - ・定員…60 人
- (26) 地域密着型特別養護老人ホームかいぞうの里
- ・設置主体…社会福祉法人 永甲会
 - ・所在地…野田一丁目 6-25
 - ・開所年月日…令和 2 年 4 月 1 日
 - ・定員…29 人

(27) 特別養護老人ホーム 和らぎ水沢

- ・設置主体…社会福祉法人 双和福社会
- ・開所年月日…令和5年11月1日
- ・所在地…水沢町 2378-1
- ・定員…29人

5) 軽費老人ホーム

(1) 小山田軽費老人ホーム (B型)

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・開所年月日…昭和54年10月1日
- ・所在地…山田町 5496
- ・定員…50人

(2) 第二小山田軽費老人ホーム (A型)

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・開所年月日…昭和58年4月1日
- ・所在地…山田町 5496
- ・定員…50人

(3) 小山田ケアハウス

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・開所年月日…平成2年8月11日
- ・所在地…山田町 5538-3
- ・定員…50人

(4) 四日市ユートピアハウス

- ・設置主体…社会福祉法人 ユートピア
- ・開所年月日…平成4年9月11日
- ・所在地…久保田二丁目 12-8
- ・定員…60人

(5) ケアハウス常磐

- ・設置主体…社会福祉法人 青山里会
- ・開所年月日…平成6年6月1日
- ・所在地…城東町 3-22
- ・定員…60人

(6) グリーンライフ英水苑

- ・設置主体…社会福祉法人 英水会
- ・開所年月日…平成11年9月20日
- ・所在地…大字日永 5530-23
- ・定員…50人

四日市市社会福祉協議会

社会福祉法第109条に基づいて設置されている「社会福祉協議会」は、地域福祉の推進を目的とした民間組織です。その大きな特徴として、民間組織としての自主性と、広く地域住民や社会福祉関係者に支えられた公共性、という二つの側面を併せ持っていることが挙げられます。

四日市市社会福祉協議会は、社会福祉法第109条の理念と第7次四日市市地域福祉活動計画に基づき、地域での福祉活動を、地域のみなさんとともに創り、育てながら「安心して暮らしていけること」ができる『福祉のまちづくり』を進めています。

沿革

- 昭和32年3月 四日市市社会福祉協議会を設立
- 昭和41年7月 社会福祉法人の認可を受け、定款を施行
- 平成2年8月 四日市市総合会館内に四日市市福祉センターが開設され同所に事務所を移転
- 平成17年2月 四日市市と楠町の合併に伴い楠町社会福祉協議会と編入合併
- 平成28年7月 法人認可50周年

組織

市民団体、福祉団体、福祉施設、行政等の代表者によって組織された執行機関としての理事会をはじめ、議決機関としての評議員会、監事及び事務局によって構成されている。

- ・設立年月日 昭和32年3月15日設立（昭和41年7月21日法人認可）
- ・役員、評議員及び事務局体制
理事：13名（会長：1 副会長：2 常務理事：1 含む）
監事：2名、評議員：19名、 参与：2名
- ・体制：【組織図】のとおり

主な事業（令和6年度事業）

- 1) ふれあいのまちづくり事業（地区社会福祉協議会等の活動支援、地域コミュニティ活動支援）
地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会等の地域福祉活動団体との協働により地域福祉活動を推進しました。小地域の集いの場であるふれあいいきいきサロン事業、住民が主体となって福祉サービスを実施する住民主体サービスの団体への支援等、地域包括ケアの推進に取り組みました。また、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の福祉課題解決にむけた取り組みを実施しています。
- 2) 福祉ボランティアのまちづくり事業（ボランティア活動の支援、人材育成）
ボランティアの活動支援と併せ、情報発信や活動機会の提供等広く啓発を図るとともに、関係団体や企業、学校等とのつながりを作り、それぞれの強みをいかした福祉活動や地域活動への参画を促しました。
- 3) 介護保険事業（訪問介護、通所介護、居宅介護支援、介護予防支援）
介護保険法等に基づいた福祉サービスを提供し、利用者の生活の質の向上や安定を図りました。
- 4) 三重県共同募金会四日市市共同募金委員会事務局
委員会事務局として、「じぶんの町を良くするしくみ。」である共同募金運動を推進し、募金を様々な地域福祉活動に活用しました。
- 5) 国・三重県・三重県社会福祉協議会受託事業
①障害者就業・生活支援センター「プラウ」

- ②日常生活自立支援センター
- ③生活福祉資金運営事業

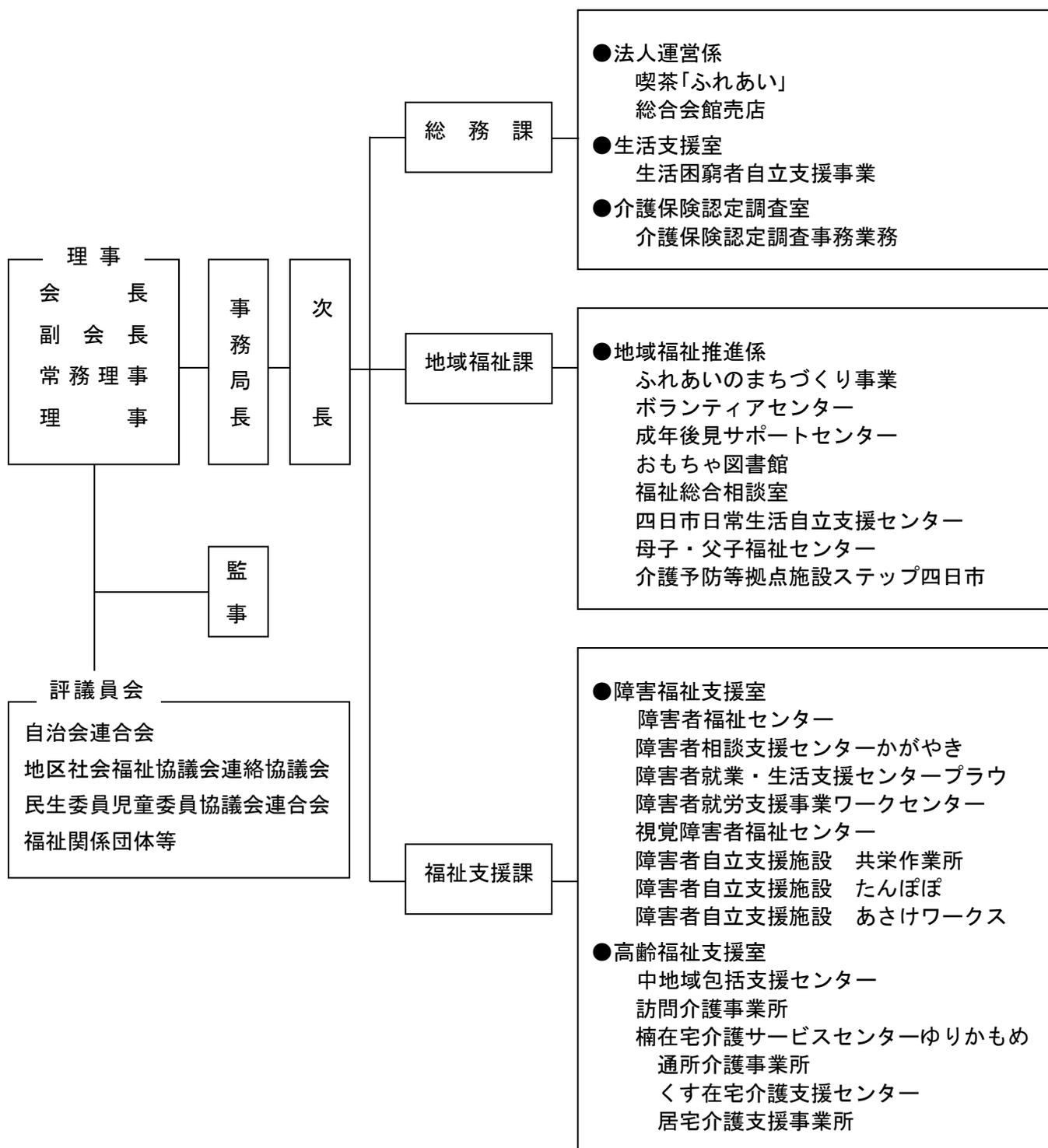
6) 四日市市等受託事業

- ①成年後見サポート事業
- ②生活支援コーディネーター事業
- ③ふれあいいきいきサロン推進事業
- ④介護予防等拠点施設「ステップ四日市」
- ⑤おもちゃ図書館
- ⑥食品ロスマッチング事業
- ⑦障害者相談支援事業「かがやき」
- ⑧障害者就労支援事業ワークセンター
- ⑨中地域包括支援センター
- ⑩くす在宅介護支援センター
- ⑪介護保険認定調査室
- ⑫生活困窮者自立支援事業
- ⑬総合会館売店

7) 四日市市指定管理事業

- ①母子・父子福祉センター
- ②障害者自立支援施設「共栄作業所」
- ③障害者自立支援施設「たんぽぽ」
- ④障害者自立支援施設「あさけワークス」
- ⑤障害者福祉センター

【組織図】



国民健康保険

1) 事業の概要

本市の国民健康保険は、地域医療保険として市民の健康保持と福祉の向上に大きな役割を果たしてきた。平成 30 年度から、国民健康保険の都道府県広域化が始まり財政運営責任が都道府県に移行したことで、単年度の財政運営は安定したものの、他の保険と比較すると高齢者や低所得者の加入割合が高く、高齢化や医療の高度化などにより医療費は年々増加するという構造的問題を抱えており、国民健康保険の財政は厳しい状況にある。

このような中、医療費適正化の観点から医療費通知及びジェネリック医薬品利用促進通知を送付している。また、自らの健康に関心をもち、健康な毎日を送っていただくために、特定健康診査及び特定保健指導の周知に努め、受診率等の向上に取り組んでいる。さらに、健診結果やレセプトの情報を基にヘルスアップ事業として、糖尿病性腎症重症化予防事業及び重複・頻回受診者訪問指導を実施するとともに、脳ドックや市の健康づくり課が実施する各種がん検診などへの助成を行い、生活習慣病などの疾病予防活動を進め、国保加入者の健康保持、向上に努めている。

2) 令和 7 年度当初予算

(単位：千円)

歳入		歳出	
国民健康保険料	5,763,309	総務費	371,309
一部負担金	2	保険給付費	17,828,329
国庫支出金	35,209	国民健康保険事業費納付金	7,286,607
県支出金	18,056,038	財政安定化基金拠出金	1
財産収入	4,727	保健事業費	321,379
繰入金	1,963,479	基金積立金	4,727
繰越金	100,000	公債費	100
諸収入	65,236	諸支出金	75,548
		予備費	100,000
合 計	25,988,000	合 計	25,988,000

3) 加入状況

(各年度末現在)

年 度	人 口	世帯数	国 保 世帯数	被保険者数		
				一般	退職者	合計
R 2	310,610	141,978	36,847	55,512	R 2	310,610
R 3	309,338	142,974	36,068	53,778	R 3	309,338
R 4	308,752	144,557	34,593	50,763	R 4	308,752
R 5	306,634	144,879	33,120	48,001	R 5	306,634
R 6	305,599	146,455	31,950	45,552	R 6	305,599

4) 保険給付状況 (実績)

年 度	一人当たり 療養の給 付・療養費 費用額 (円)	療養の給 付・療養費保 険者負担分 (千円)	高額療養費 高額介護合算療養費		出産育児一時金		葬祭費	
			件数 (件)	金 額 (千円)	件数 (件)	金 額 (千円)	件数 (件)	金 額 (千円)
R 2	374,947	15,571,896	40,824	2,338,335	159	66,700	386	19,300
R 3	403,569	16,391,672	40,824	2,454,714	144	60,432	389	19,450
R 4	405,139	16,859,395	43,209	2,317,648	118	49,536	399	19,950
R 5	418,735	15,385,985	41,374	2,356,019	118	57,532	339	16,950
R 6	421,161	14,614,640	38,420	2,254,185	119	59,484	367	18,350

療 養 の 給 付 — 医師が診療を必要と認めた治療費の現物給付（業務上の疾病を除く）。
診療、薬剤、治療材料、処置、その他の治療、看護。

療 養 費 — 緊急その他やむを得ない事情で療養の給付を受けることが困難な場合等の給
付。保険証が使えなかったとき、柔道整復師・鍼灸マッサージの施術、看護、
移送、治療用装具。

高 額 療 養 費 — 1か月の医療費負担が自己（世帯）負担の限度額を超えたとき、超えた額を支
給。

高額介護合算療養費

— 医療保険と介護保険それぞれの限度額を適用後の年間の合計自己負担額が一
定の限度額を超えたとき、超えた額を支給。

出 産 育 児 一 時 金 — 被保険者が出産したとき 500,000 円（令和5年3月31日以前に出産した場
合は 420,000 円）を支給。
ただし、産科医療補償制度未加入の医療機関等での出産の場合 488,000 円（令
和5年3月31日以前に出産した場合は 408,000 円、令和3年3月31日以前に
出産した場合は 404,000 円）を支給。

葬 祭 費 — 被保険者が死亡したとき 50,000 円を葬祭執行者に支給。

5) 保険料賦課収納状況（令和6年度実績）

		年 間		
		医 療 分	後 期 支 援 分	介 護 分
賦 課 期 日		4 月 1 日		
保 険 料 率	所得割	1000 分の 81	1000 分の 34	1000 分の 29
	均等割	31,700 円	13,100 円	13,100 円
	平等割	22,500 円	9,200 円	6,800 円
保 険 料 最 高 限 度 額		650,000 円	240,000 円	170,000 円
納 付 回 数 ・ 納 期 日		9 回 ・ 毎 月 末 （ 1 2 月 の み 2 5 日 ）		
納 付 方 法		自 主 納 付 ・ 口 座 振 替 ・ 特 別 徴 収 （ 年 金 ）		
保 険 料 年 平 均 負 担		1 世 帯 当 た り	1 人 当 た り	
		185,399 円	129,140 円	
		(医療分)		84,045 円
		(後期分)		34,492 円
		(介護分)		33,216 円

6) 保険料軽減状況（令和6年度実績）

7 割 軽 減 …… 前 年 所 得 が 43 万 円 + 10 万 円 × (給 与 所 得 者 等 の 数 - 1) 以 下 の 世 帯 に 対 し 保 険 料 の 均 等 割 及 び 平 等 割 の 7 割 を 減 額

(医療分)	9,414 世帯	11,807 人	406,133,518 円
(後期支援分)	9,414 世帯	11,807 人	167,205,850 円
(介護分)	4,110 世帯	4,446 人	60,333,420 円

5 割 軽 減 …… 前 年 所 得 が 43 万 円 + 29.5 万 円 × (被 保 険 者 数 + 特 定 同 一 世 帯 所 属 者) + 10 万 円 × (給 与 所 得 者 等 の 数 - 1) 以 下 の 世 帯 に 対 し 、 保 険 料 の 均 等 割 及 び 平 等 割 の 5 割 を 減 額

(医療分)	4,423 世帯	7,095 人	157,053,620 円
(後期支援分)	4,423 世帯	7,095 人	64,707,800 円
(介護分)	1,572 世帯	1,869 人	17,586,750 円

2 割 軽 減 …… 前 年 所 得 が 43 万 円 + 54.5 万 円 × (被 保 険 者 数 + 特 定 同 一 世 帯 所 属 者) + 10 万 円 × (給 与 所 得 者 等 の 数 - 1) 以 下 の 世 帯 に 対 し 、 保 険 料 の 均 等 割 及 び 平 等 割 の 2 割 を 減 額

(医療分)	3,976 世帯	6,604 人	57,901,735 円
(後期支援分)	3,976 世帯	6,604 人	23,857,940 円
(介護分)	1,202 世帯	1,423 人	5,362,980 円

7) 保健事業

(1) 特定健康診査・特定保健指導

……「高齢者の医療の確保に関する法律」の改正により医療保険者に実施が義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導を平成20年度から実施。対象年齢は40～74歳。

特定健康診査…生活習慣病の発症原因とされるメタボリックシンドロームに着目した健康診査

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
受診率	38.2%	44.2%	45.1%	45.1%	45.3%

(※受診率は法定報告より。ただし、R2～R5は確報値、R6は令和7年8月末時点の速報値。)

特定保健指導…特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、生活習慣を改善するための保健指導で、改善の必要度に応じ「動機づけ支援」「積極的支援」を実施

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
実施率	4.2%	7.1%	4.4%	5.9%	4.7%

(※実施率は法定報告より。ただし、R2～R5は確報値、R6は見込み。)

(2) ヘルスアップ事業……生活習慣に起因する疾病を早期発見し、適切な指導を行うことで重症化・長期化を防ぐことにより、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ることを目的に、平成27年度から開始。

年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業名	糖尿病性腎症重症化予防（受診勧奨）	338人	193人	176人	568人	317人
	糖尿病性腎症重症化予防（保健指導）	16人	19人	7人	19人	17人
	重複・頻回受診者訪問指導	6人	30人	28人	15人	14人

(3) 脳ドック……脳梗塞や脳卒中の脳疾患の予防と早期発見を目的とし、脳ドック受診者へ助成。

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
受診者数	55人	98人	95人	116人	97人
補助額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円

(4) がん検診等の一部負担金助成

……疾病の予防、早期発見・早期治療を目的として健康づくり課が実施する各種がん検診及び歯科検診を、四日市市国民健康保険の被保険者が受診する場合に一部負担金助成する。

(5) 医療費通知……医療費通知は被保険者の健康に対する認識を深め、国民健康保険事業の健全な運営に資することをねらいとして、年1回通知。

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
通知世帯数	37,883世帯	37,211世帯	37,236世帯	35,978世帯	34,638世帯

(6) ジェネリック医薬品利用促進通知（差額通知）

……ジェネリック医薬品の普及啓発と、被保険者・保険者双方の医療費負担の軽減を図ることを目的に、平成26年度から対象者へ送付。現在処方されている薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合に軽減される金額を個人ごとに通知。

年 度		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
通知者数	(1回目)	1,766人	1,651人	1,216人	899人	452人
	(2回目)	1,861人	1,244人	1,190人	922人	311人

後期高齢者医療制度

1) 事業の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（障害認定を受けた65歳以上75歳未満の人で、希望する人を含む）が、病気やけがをしたときに必要な給付を受けるための医療制度として、平成20年4月から発足した。都道府県ごとに全市町村が参加する後期高齢者医療広域連合により運営されている。

また、市町村も、後期高齢者医療保険加入者の窓口として、一部業務を担当している。

三重県後期高齢者医療広域連合

……資格の管理、医療を受けたときの給付、保険料の賦課及び決定、保健事業等の業務
市町……保険料の徴収や資格給付に関する申請受付業務

2) 令和7年度当初予算

(単位：千円)

歳入		歳出	
後期高齢者医療保険料	4,228,640	総務費	152,599
使用料及び手数料	1	後期高齢者医療広域連合納付金	8,258,448
国庫支出金	28,149	公債費	50
寄付金	1	諸支出金	10,403
繰入金	4,128,538	予備費	500
繰越金	1		
諸収入	36,670		
合 計	8,422,000	合 計	8,422,000

3) 加入状況

(各年度末現在)

年 度	人 口	世 帯 数	被 保 険 者 数
R 2	310,610	141,978	40,894
R 3	309,338	142,974	41,764
R 4	308,752	144,557	43,497
R 5	306,634	144,879	45,140
R 6	305,599	146,455	46,279

国民年金

1) 事業の概要

国民年金制度は、すべての国民を対象に、老齢、障害又は死亡による所得の喪失、減少により国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度として昭和34年に発足した。

平成 19 年の年金記録問題を受け、公的年金制度の適正な運営と国民の信頼確保を図るため、社会保険庁が廃止され国（厚生労働大臣）から委任・委託を受けて、公的年金業務の運営を行う日本年金機構が平成 22 年 1 月に発足した。

自分の年金記録に関心を持つ市民が今まで以上に増加し、また年齢や立場の違う市民ひとりひとりが今後の年金受給を真剣に考える意識が高まっている。年金係では、市民の年金権の確保のため、制度の周知と普及に努めている。

2) 基礎年金（令和 7 年 4 月 1 日現在）

(1) 老齢基礎年金……………原則として最低 10 年の納付又は免除を要する
令和 7 年度支給額 831,700 円（満額）

(2) 障害基礎年金……………加入期間 3 分の 2 以上の納付又は免除を要する
令和 7 年度支給額 1 級 1,039,625 円
2 級 831,700 円

(3) 遺族基礎年金……………加入期間 3 分の 2 以上の納付又は免除を要する
令和 7 年度支給額

	妻に支給される額	子に支給される額
子が 1 人の時	1,071,000 円	831,700 円
子が 2 人の時	1,310,300 円	1,071,000 円
子が 3 人の時	1,390,100 円	1,150,800 円

〔3 人目以降 1 人につき 79,800 円加算〕

(4) 年金生活者支援給付金……………公的年金等の収入やその他の所得額が所得基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給

令和 7 年度支給額	
老齢基礎年金受給者	5,450 円／月（満額）
障害基礎年金受給者	障害等級 1 級：6,813 円／月 障害等級 2 級：5,450 円／月
遺族基礎年金受給者	5,450 円／月

(5) 寡婦年金……………国民年金 10 年以上納付（又は免除）した夫が死亡した時、妻が 60 才から 65 才になるまで受給

令和 7 年度支給額 夫のうけるべき基礎年金額 × 3 / 4

(6) 死亡一時金……………老齢基礎年金や障害基礎年金を受けずに死亡し、遺族が遺族基礎年金を受けられない時

令和 7 年度支給額

保険料を納めた期間	金 額
36 ヶ月以上 180 ヶ月未満	120,000 円

180ヶ月以上 240ヶ月未満	145,000円
240ヶ月以上 300ヶ月未満	170,000円
300ヶ月以上 360ヶ月未満	220,000円
360ヶ月以上 420ヶ月未満	270,000円
420ヶ月以上	320,000円

3) 被保険者の種類

- ・ 第1号被保険者（国民年金保険料を納める人）
自営業や農業など厚生年金、共済組合に加入していない人
- ・ 第2号被保険者（給料から年金保険料を天引）
サラリーマン、OLなど会社や役所へ勤務し、厚生年金、共済組合に加入している人
- ・ 第3号被保険者（国民年金保険料を払わなくても納付している扱いになる）
サラリーマンに扶養されている妻（又は夫）
（扶養されていない場合は、第1号被保険者となる）

4) 国民年金保険料の推移

（単位：円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
保険料（月額）	16,610	16,590	16,592	16,980	17,510

※付加年金加入者は400円加算

5) 適用状況

（各年度末現在）

年 度	第1号 被保険者	任意 加入者	第3号 被保険者	合計	保険料免除者	
					法定	申請
R 2	31,470	419	24,422	56,311	3,009	9,019
R 3	30,799	416	23,523	54,738	3,119	9,145
R 4	30,248	429	22,409	53,086	3,109	8,751
R 5	29,670	432	21,394	51,496	3,115	8,211
R 6	29,127	436	20,066	49,629	3,112	8,064

地域医療推進事業

1. 安心の地域医療検討委員会

1) 四日市市安心の地域医療検討委員会

保健、福祉、医療の連携体制など地域医療の推進を図るため、地域医療の在り方や今後の方向性について協議した。

	開催日	内 容
1	令和6年 7月23日(火)	1. 報告 ・令和5年度在宅医療推進事業について ほか 2. 議事 ・退院時カンファレンスマニュアル2022の改訂に向けて ・若年がん患者への在宅療養支援について ・在宅医療の後方支援体制について
2	令和7年 1月15日(水)	1. 報告 ・令和6年度在宅医療推進事業(中間報告)について ほか 2. 議事 ・退院時カンファレンスマニュアル2022の改訂に向けて ・大規模災害時における関係機関の連携体制について ①情報の伝達 ②医療の提供(初期体制・医療救護所)

2) 市民啓発推進部会

市民が在宅医療やACP(人生会議)などについて理解を深め、自己の医療やケアに対する希望が実現できるようにするための適切な情報提供及び啓発支援等について協議した。

	開催日	議 事
1	令和6年 10月9日(水)	・ACP普及啓発ツールの制作・活用について ・今後のACP普及啓発に向けた取組について
2	令和7年 1月22日(水)	・ACP普及啓発ポスター、チラシ、動画の制作・活用について ・「はじめての在宅医療」の改訂について ・今後のACP普及啓発に向けた取組について

2. ケアマネジャー等向け研修会

適正なケアプランを策定できるよう、意見交換会を開催した。

	開催日	講 義 内 容	受講者数
1	令和7年 3月10日 (月)	“つながる”意見交換会 ケアマネジャー×在宅主治医(対面) 重盛外科内科 院長 重盛 恒彦 氏 みたき総合病院 総合心療科医長 森 洋平 氏 いくわ診療所 院長 田中 啓太 氏	22人
2	令和7年 3月12日 (水)	“つながる”意見交換会 ケアマネジャー×地域連携室(対面) 総合心療センターひなが/水沢病院/三原クリニック	22人

3. 訪問看護師関係研修事業

1) 講演会

潜在看護師等に対し、訪問看護を含む在宅医療への理解と就業意欲を醸成することを目的として、在宅医療・看護に関する講演会を実施した。

(1) 日程・講演内容

開催日	講演内容	講師	受講者数
令和6年 8月23日(金)	「在宅医療の今と看護への期待」	いしが在宅ケアクリニック 院長 石賀 丈士 氏	27人
令和6年 12月6日(金)	「訪問看護の仕事」	訪問看護サービス利用者 青木 健太 氏 サンライズ訪問看護ステーション 管理者 山崎 衣緒理 氏	13人

2) 訪問看護基礎研修

潜在看護師や就労中の訪問看護に興味のある現役看護師、訪問看護師に対し、在宅看護、訪問看護の基盤となる知識・技術を習得、復習するための研修を、オンデマンド講義にて実施した。

(1) 日程・講義内容

	開催日	講義内容	講師
1	オンデマンド 視聴期間 令和6年9月1日 ～ 11月30日	訪問看護概論	四日市医師会訪問看護ステーション 管理者 川島 典子 氏
2		訪問看護に関する制度	みんなのかかりつけ訪問看護ステーション四日市 管理者 松下 容子 氏
3		ケアマネジメントと 多職種連携	四日市看護医療大学 助教 中村 いお美 氏
4		在宅で多い医療的ケア	みんなのかかりつけ訪問看護ステーション四日市 看護師 碓田 弓 氏
5		自立に向けた援助	四日市羽津医療センター附属訪問看護ステーション 副看護師長 東川 亜依子 氏
6		在宅療養でのリスク管理	訪問看護リハビリステーションあすか 管理者 森 あゆみ 氏
7		対象別訪問看護論① 小児	ナーシングホームもも四日市 管理者 筒井 みどり 氏
8		対象別訪問看護論② 精神	心の訪問看護ステーションひなが 管理者 島本 美保子 氏

(2) 受講者内訳

受講者内訳	受講者数
訪問看護ステーション看護師	10人
病院・診療所	2人
潜在看護師	1人
合計	13人

3) 訪問看護師スキルアップ

訪問看護ステーションの訪問看護師が、身近なところで必要な知識・技術を修得できる場として研修を実施した。

(1) 日程・講義内容

※原則、第3金曜日

	開催日	講義内容	講師	受講者数
1	令和6年9月20日	呼吸ケア① (講義)	訪問看護ステーションいくわ 理学療法士 徳力 康治 氏	24人
2		呼吸ケア② (実技)		
3	令和6年11月22日	ストマケア	三重県立総合医療センター 皮膚排泄ケア認定看護師 大川 恵美 氏	32人
4	令和6年12月13日	急変時の対応	三重県立総合医療センター 急性・重症患者看護専門看護師 奥田 美香 氏	30人
4	令和7年2月28日	排便ケア	エンド・オフ・ライフケア協会 理事 久保田 千代美 氏	2人

4) 看護師派遣研修事業

在宅医療に対する研修事業に協力してもらえる訪問看護ステーションを募り、病院や介護事業所に勤務する看護師を協力訪問看護ステーションへ派遣し、病院から在宅への移行をより円滑に行い、市民が安心して在宅療養生活を送ることができるように研修を実施した。

派遣元内訳	受講者数
県立総合医療センター	6人
四日市羽津医療センター	2人
市立四日市病院	2人
合計	10人 (延べ10日間)

4. 在宅医療支援病床確保事業

在宅医の疲弊を軽減し、在宅医療を手掛けようとする医師の確保、並びに在宅医療を受けることを希望する市民・患者が安心できるように、在宅医が在宅患者の入院が必要と判断したとき、スムーズな受け入れができる体制を地域で構築する事業を実施した。

※事業対象となる例：肺炎等による発熱、食欲低下による全身状態悪化、脱水症状、運動機能低下等により、在宅でのQOL（生活の質）の低下が予測される場合など

※協力医療機関：石田胃腸科病院、小山田記念温泉病院、主体会病院、
富田浜病院、みたき総合病院、山中胃腸科病院（計6カ所）

※利用期間：1回につき14日間以内

利用状況

年度	利用件数	参考
令和6年度	15件（延べ133日間）	令和3年度 10件（延べ110日間） 令和4年度 11件（延べ105日間） 令和5年度 11件（延べ106日間）

5. 在宅医療啓発活動補助事業

在宅医療の啓発を行う市民活動について経費の一部を補助した。

	団体名	事業名・内容	講師	開催日・会場
1	三重西社会福祉協議会	「サプリメントの基本的な使い方」 ○サプリメントとは何か、その使い方、基本的な考え方を学ぶ。	四日市市薬剤師会 薬剤師 大森 理彦 氏	令和6年6月22日（土） 三重西小学校体育館
2		「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）/特殊詐欺の防ぎ方について」 ○ACPの大切さ、高齢者や在宅療養生活を取り巻く、特殊詐欺のリスク等を学ぶ。	四日市北防犯協会 松岡 江梨子 氏	令和6年9月7日（土） 三重西小学校体育館
3	日永ついたち会	「在宅医療ってなに？」 ○自宅で医療を受けながらでも安心して過ごせるための在宅医療の制度を学ぶ。	笹川内科胃腸科クリニック 院長 山中 賢治 氏	令和6年7月28日（日） 日永中之瀬古会館
4	川島地区福祉教室実行委員会	「老化による目の病気」 ○白内障や緑内障等の目のトラブルや在宅療養中における予防策や対処方法を学ぶ。	宇治眼科 院長 宇治 彰人 氏	令和6年10月6日（日） 川島地区市民センター 大会議室

5	川島地区福祉教室実行委員会	「四日市市の在宅医療の現状について」 ○一般の病院での医療との違いなど、在宅医療について理解を深める。	いしが在宅ケアクリニック 副院長 伊藤 由恵 氏	令和7年1月19日(日) 川島地区市民センター 大会議室
6	県地区社会福祉協議会	「薬と薬剤師」 ○薬に関する正しい知識と薬剤師の役割について学ぶ。	四日市市薬剤師会 薬剤師 平安幸 氏	令和6年11月30日(土) 県地区市民センター 会議室
7	桜地区社会福祉協議会	「高齢者に多い皮膚トラブルについて」 ○在宅医療の概要と高齢者の皮膚トラブルについて学ぶ。	内田皮膚科 医師 内田 修輔 氏	令和7年1月19日(日) 桜地区市民センター 大会議室
8	シニアサークル「男の囲炉裏端」の会	「在宅医療啓発講座」 ○自宅での看取りを実現するために使えるサービスや具体的な介護方法について学ぶ。	JCHO 四日市羽津医療センター 附属訪問看護ステーション 訪問看護認定看護師 東川 亜衣子 氏	令和7年1月30日(木) なやプラザ 会議室
9	三重北社会福祉協議会	「在宅療養の種類と利用状況・利用対象と申請の仕方・今知っておきたいこと」 ○地区の実情に詳しいケアマネジャーによる在宅医療と介護の現状と課題、サービスへのつながり方を学ぶ。	三重福祉会 陽光苑 大河内 美代 氏 吉原 菜穂子 氏	令和7年2月1日(土) 坂部が丘中央集会所
10			三重北社会福祉協議会 会長 片岡 博 氏	令和7年2月8日(土) 大沢台集会所

6. 在宅医療・介護連携支援事業

四日市市在宅医療・介護連携支援センター（愛称：つなぐ）において、医療・介護関係者からの相談支援を行うなど、医療と介護の連携強化に努めた。

1) 相談件数

	医療機関からの相談	介護機関からの相談	合計
相談件数	398 件	684 件	1,082 件

2) 訪問件数

	医療機関への訪問	介護機関への訪問	合計
訪問件数	24 件	100 件	124 件

7. 介護・看護人材育成研修

介護職・看護職の不足が懸念されていることから、各職種のスキルアップ研修を実施し、市内の介護現場への定着、就業意欲が高められるよう支援をした。

1) 介護職向けスキルアップ研修会

(1) 勤続年数おおむね3年目程度の職員対象（初級研修）

	開催日時	講義内容	講師	受講者数
1	2/20 9:30～12:30	「利用者の尊厳を守る接遇」	四日市福祉専門学校 伴野 千登勢 氏	19人

(2) 勤続年数おおむね10年目程度の職員対象（中堅研修）

	開催日時	講義内容	講師	受講者数
1	2/20 13:30～16:30	「介護職員を守る利用者の安全・安心の確保」	四日市福祉専門学校 小林 加奈 氏	18人

2) 看護職向け研修会

※原則、第3金曜日

	開催日	講義内容	講師	受講者数
1	令和6年 10月18日	フィジカルアセスメント①	みんなのかかりつけ訪問看護ステーション四日市 管理者 松下 容子 氏	17人
2		フィジカルアセスメント②		
3	令和6年 11月22日	褥瘡ケア	三重県立総合医療センター 皮膚排泄ケア認定看護師 大川 恵美 氏	17人
4	令和7年 1月31日	看取りにおける多職種連携	特別養護老人ホームもも大安 施設長 島村 真美 氏	16人
5	令和7年 2月28日	排便ケア	エンド・オブ・ライフケア協会 理事 久保田 千代美 氏	7人

8. がん患者・家族支援事業

1) 「がん患者と家族の方のおしゃべりサロン」 in 四日市

がん患者とその家族への支援のため、三重県がん相談支援センターとの共催により、地域における情報交換と交流の場として、年6回サロンを開催した。

(1) 開催状況

※いずれも水曜日 四日市市総合会館

開催日	参加人数	サポーター等関係者
令和6年4月10日	7人	6人
令和6年6月5日	5人	5人
令和6年8月14日	3人	6人
令和6年10月9日	5人	5人
令和6年12月11日	8人	6人
令和7年2月12日	6人	6人

2) 四日市市若年がん患者在宅療養支援事業

若年がん患者及びその家族の、在宅における生活の支援や、身体的・経済的な負担を軽減するため、介護保険制度に準じた在宅介護サービス、福祉用具貸与等の公費助成を令和6年度10月から開始した。

(令和6年度利用者：1名)

応急診療所事業

四日市市応急診療所において、休日における市民の一次救急医療を行った。

- ① 診療日 : 日曜日、祝(休)日、12月31日、1月1日、1月2日、1月3日
- ② 診療時間 : 10:00~12:00 13:00~16:00
- ③ 診療科目 : 内科、小児科、耳鼻咽喉科(耳鼻咽喉科は日曜日のみ)

1) 受診状況

年度	内科 (人)	小児科 (人)	耳鼻科 (人)	計 (人)	一日平均
					()は診療日数
令和6年度	1,388	1,298	418	3,104	43.7人(71日)
令和5年度	2,404	2,209	312	4,925	69.4人(71日)
令和4年度	1,400	1,212	243	2,855	40.8人(70日)

2) 運営委員会開催状況

※Zoomを利用してオンライン上で開催した。

	開催日	議 事
1	令和6年 10月22日(火)	1. 会長、副会長の選任について 2. 報 告 1) 令和5年度運営状況について 2) その他報告事項について 3. 議 事 1) 1 応急診療所における採用薬剤について 2 検査キットについて 2) 電子カルテの運用について 3) 感染症対応について

歯科医療センター事業

四日市市歯科医療センターにおいて、障害者に対する歯科診療及び年末年始における応急の歯科診療を行った。

1) 診療日及び診療時間

応急診療：12月30日、12月31日、1月1日、1月2日（9：00～11：30）

障害者（児）診療（予約制）：火、木曜日（13：30～16：30）

木曜日（9：30～12：00）

月概ね2回日曜日（9：30～12：30）

※祝・休日と12月28日～1月3日を除く。

2) 受診状況

年度	休日診療			障害者診療			
	診療実日数（日）	受診者数（人）	1日平均（人）	診療実日数（日）	受診者数（人）		一日平均（人）
					延数	新患再掲	
令和6年度	4	62	15.5	93	1,852	841	19.9
令和5年度	4	49	12.2	92	1,774	755	19.3
令和4年度	4	48	12.0	92	1,774	651	19.3

3) 運営委員会開催状況

	開催日	議事
1	令和6年 10月10日（木）	1. 事業報告（令和5年度事業報告・令和6年度事業経過報告等） 2. 協議事項 (1) 個室化について (2) 病診連携について (3) 障害者雇用について (4) 公共施設アセットマネジメントについて

学生実習等

1. 学生実習

地域保健活動の中核として、保健・医療・福祉分野に従事する人材育成のため実習受け入れを行った。

学校名	実習生数	実習期間	実習内容
三重大学医学部（医学生及び看護学生）	計 12 人	1)1 年生 7 人 10 月 8 日 2)2 年生 5 人 11 月 29 日	1)公園ステキの会での参加者、ステキ健康サポーターへインタビュー 2)生活習慣病予防に関するパンフレットを作成し、ステキ健康サポーターの会役員および公園ステキの会の世話人に配布と説明を行い、内容に関するアンケートを実施
金城学院大学 （管理栄養士）	2 人	6 月 17 日～6 月 21 日	保健所業務の説明、公立保育園見学、1 歳 6 ヶ月児・3 歳児健診見学、乳幼児食教室見学
名古屋女子大学 （管理栄養士）	2 人		
至学館大学 （管理栄養士）	1 人		
名古屋文理大学 （管理栄養士）	1 人		
四日市看護医療大学	計 249 人	1) 4 年生：49 人 令和 6 年 6 月 25 日 2) 4 年生：200 人 令和 6 年 7 月 1 日～10 月 4 日 （6 グループに分かれ、学内実習を含む延べ各 8 日間）	1) 集中講義 2) 各保健事業の見学、健康教育の実施等
三重県立看護大学	計 48 人	3 年生：4 人 令和 7 年 2 月 12 日～2 月 28 日 （12 日間）	各保健事業の見学、健康教育の実施等
四日市医師会看護専門学校	計 39 名	2 年生：39 人 令和 6 年 11 月 13 日	講義
ユマニテク看護助産専門学校	計 12 名	令和 6 年 8 月 1 日～8 月 2 日、 8 月 5 日～8 月 6 日	各保健事業の見学等

2. 「1日看護体験」の実施

高校生が夏休みの1日を、医療機関において看護業務を体験することにより、看護の実際を理解し、看護職志望を促す機会を提供する。令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで令和6年8月2日に実施した。

3. 臨床研修医研修

地域保健活動の中核として、臨床研修医の受け入れを行い、保健所の役割についての理解を目標とした研修を実施した。

病院名	研修医数	研修期間	研修内容
市立四日市病院	1人	令和6年8月5日～8月9日	講義、各保健事業の見学

成人保健事業

1) 健康管理のために

(1) 健康手帳の交付

健診・保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てるために健康手帳を交付した。

交付者数（人）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
40歳～74歳	126	148	198
75歳以上	114	145	143
合計	240	293	341

平成30年度以降、厚生労働省のホームページから直接ダウンロードでの交付を併用

(2) 健康相談事業

健康相談を行い、市民の健康保持増進を図った。

実施状況 40～64歳【()内は20～39歳】

	実施回数	相談延べ実施人数		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
あさけプラザでの相談	週2回	0 (0)	2 (0)	6 (0)
健康づくり課等での相談 (来所)	随時	8 (6)	6 (0)	8 (0)
電話による健康相談	随時	22 (0)	18 (1)	24 (1)
依頼による相談	随時	2 (1)	5 (3)	3 (3)
健康教育と併設	随時	0 (0)	0 (0)	1 (0)
合計		32 (7)	31 (4)	42 (4)

65歳以上は、3)介護予防事業の(1)健康相談に計上

(3) 検診等

疾病を早期に発見し、適切な治療及び生活習慣の改善につなげるため、各種検診を実施した。

検診受診状況

区分	年 度		40 歳以上				40 歳未満			
			対象者数 (人) ※1	受診者数 (人) ※2			受診率 (%) ※3	受診者数 (人)		
				地区 巡回	医療 機関	合計		地区 巡回	医療 機関	合計
胃がん検診	令和6年度	バリウム	83,172	1,598	4,257	5,855	9.0	0	0	
		内視鏡			5,676	5,676				
		合計		1,598	9,933	11,531		0	0	
	令和5年度	バリウム	81,728	1,568	4,167	5,735	8.7	0	0	
		内視鏡			5,448	5,448				
		合計		1,568	9,615	11,183		0	0	
	令和4年度	バリウム	80,105	1,680	4,213	5,893	9.4	0	0	
		内視鏡			5,028	5,028				
		合計		1,680	9,241	10,921		0	0	
乳がん検診	令和6年度	マンモグラフィ	59,544	2,697	4,682	7,379	18.3			
		エコー		490		490		273	273	
	令和5年度	マンモグラフィ	59,679	2,745	4,578	7,323	17.8			
		エコー		455		455		302	302	
	令和4年度	マンモグラフィ	59,846	2,928	4,441	7,369	17.9			
		エコー		425		425		282	282	
肺がん・結核検診	令和6年度		122,952	2,914	13,109	16,023	5.5	0	0	
	令和5年度		123,063	2,871	12,101	14,972	5.2	0	0	

	令和4年度	123,059	2,881	11,715	14,596	5.2	0		0
大腸がん検診	令和6年度	122,952	2,647	16,336	18,983	6.7			
	令和5年度	123,063	2,668	15,387	18,055	6.4			
	令和4年度	123,059	2,845	15,256	18,101	6.5			

検診受診状況

区分	年度	20歳以上の女性					
		対象者数 (人) ※1	受診者数(人) ※2				受診率(%) (20~69歳) ※3
			地区 巡回	医療 機関	妊婦健診 での受診者	合計	
子宮頸がん検診	令和6年度	90,882	1,579	9,493	2,025	13,097	18.6
	令和5年度	91,301	1,641	9,200	1,962	12,803	18.2
	令和4年度	91,437	1,796	8,741	2,092	12,629	18.3
HPV 検査	令和6年度		90	850	360	1,300	
	令和5年度		93	867	338	1,298	
	令和4年度		71	919	347	1,337	

※1 対象者数は、40～69歳(ただし、胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を計上。

※2 受診者数は、40歳以上(子宮頸がん検診は20歳以上)を計上。

※3 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診受診率算出方法)

= (「前年度受診者数(バリウム+内視鏡)」+「当該年度受診者数(バリウム+内視鏡)」-「2年連続受診者数(バリウム+内視鏡)」) ÷ 「当該年度対象者数」 × 100

(乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

= (「前年度受診者数」+「当該年度受診者数」-「2年連続受診者数」) ÷ 「当該年度対象者数」 × 100

受診率は、※1を分母とし、※2のうち、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)の者を抽出し算出。

検診受診状況（医療機関にて実施）

区分	年 度	受診者数（人）
		計
検査 肝炎 ウイルス	令和6年度	136
	令和5年度	136
	令和4年度	110

さわやか歯科検診（歯周病検診）受診状況

年 度	対象者数 （人）※	受診者数（人）							受診率 （%）
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	合計	
令和6年度	22,941	120	170	159	210	234	279	1,172	5.1
令和5年度	23,112	122	158	180	238	242	320	1,260	5.5
令和4年度	22,785	137	186	187	290	242	337	1,379	6.1

※20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の人口

（4）健康増進法健康診査・保健指導

各医療保険による特定健康診査の対象とならない、生活保護受給者等の40歳以上の人を対象とし、メタボリックシンドロームの早期発見、予防改善のための健診及び保健指導を実施した。

健康増進法健康診査・保健指導受診状況

年 度	健康診査			保健指導							
	対象者数 （人）	受診者数 （人）	受診率 （%）	動機付け支援				積極的支援			
				対象者数 （人）	受診者数 （人）		受診率 （%）	対象者数 （人）	受診者数 （人）		受診率 （%）
				初回面談	継続支援		初回面談	継続支援			
令和6年度	2,799	499	17.8	18	0	0	0.0	18	0	1	5.6
令和5年度	2,817	511	18.1	20	0	1	5.0	15	1	2	20.0
令和4年度	2,855	490	17.2	23	1	2	13.0	17	2	2	23.5

(5) 大人の風しん対策（風しん抗体検査・予防接種）

「先天性風しん症候群」の発症を防止するため、妊娠を希望している女性等を対象に風しん抗体検査及びワクチン公費助成（抗体価が低い人のみ）を行った。

また、今まで公的な接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い男性（昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれ）を対象に、風しんの追加的対策として抗体検査及び予防接種（抗体価が低い人のみ）を実施した。

受診・接種状況

		対象者	令和 6 年度 受診・接種者 数(人)	令和 5 年度 受診・接種者 数(人)	令和 4 年度 受診・接種者 数(人)
妊娠を 希望する 女性等へ の補助	抗体 検査	妊娠を予定又は希望している女性	123	143	140
		同居者	112	157	120
		風しん抗体価が低い妊婦の同居者	53	48	42
		合計	288	348	302
		風しんワクチン等接種公費助成	235	300	307
追加的 対策		抗体検査	1,288	751	1,371
		予防接種	366	176	355

(6) 大人の予防接種

① 高齢者インフルエンザ

インフルエンザの予防と重症化を防ぐために、高齢者に対してインフルエンザの予防接種を実施した。

接種状況

	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
65 歳 以上	80,894	41,378	51.2	80,819	44,575	55.2	80,966	46,555	57.5
60～64 歳	130	84	64.6	125	91	72.8	133	92	69.2

② 高齢者肺炎球菌ワクチン

高齢者の肺炎の予防と重症化を防ぐために、肺炎球菌ワクチンの予防接種を実施した。

定期接種については、65歳から5歳刻みの年齢を対象とした経過措置が令和5年度末に終了し、令和6年度は65歳および60歳以上65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器機能障害により身体障害者手帳1級を所持する者を対象とした。

接種状況

	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	65歳 (人)	60～64歳 (人)	65歳以上 (人)	60～64歳 (人)	65歳以上 (人)	60～64歳 (人)
定期接種	842	11	2,681	11	2,673	12
公費助成	113		76		53	

③ 高齢者带状疱疹ワクチン

高齢者の带状疱疹の予防と重症化を防ぐために、带状疱疹ワクチンの予防接種を実施した。

接種状況

			令和6年度
			50歳以上 (人)
公費助成	不活化ワクチン	1回目	5,278
		2回目	4,320
	生ワクチン		338

④ 高齢者新型コロナワクチン

高齢者の新型コロナウイルス感染症の予防と重症化を防ぐために、新型コロナワクチンの予防接種を実施した。令和6年10月から、高齢者新型コロナ予防接種が定期接種となった。

接種状況

	令和6年度		
	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
65歳以上	80,894	8,481	10.4
60～64歳	130	52	40.0

2) 健康づくり支援

(1) 健康教育

各種教室を実施し、健康増進、疾病予防を図った。

実施状況

教室	年度	回数 (回)	参加者数 (人)			
			延人員	実人員	40 歳以上	
					40 歳以上	40 歳未満
カラダスッキリ塾	令和 6 年度	5	114	29	27	2
	令和 5 年度	5	130	29	29	0
	令和 4 年度	5	106	24	24	0
女性の健康づくり セミナー	令和 6 年度	2	54	33	25	8
保健事業指導者 支援事業	令和 6 年度	2	88	88	77	11
	令和 5 年度	2	68	68	56	12
	令和 4 年度	2	78	78	64	14
乳がん予防 健康教育	令和 6 年度	57	3,460	3,460	3,187	273
	令和 5 年度	58	3,502	3,502	3,200	302
	令和 4 年度	59	3,635	3,635	3,353	282
出前講座	令和 6 年度	18	364	355	291	64
	令和 5 年度	19	596	587	519	68
	令和 4 年度	5	145	145	130	15
地区及び各種団体等 からの依頼	令和 6 年度	6	110	110	94	16
	令和 5 年度	5	202	202	179	23
	令和 4 年度	4	67	22	22	0
三重北勢健康増進 センター開催 健康づくり教室 (※)	令和 6 年度	142	1,308	399	399	0
	令和 5 年度	146	1,161	352	351	1
	令和 4 年度	86	472	149	149	0

(※) 令和 4 年 10 月 2 日～令和 5 年 2 月 28 日 空調設備工事に伴い、屋内施設利用不可であったため、屋外での教室に振替えたが、教室開催数は減少

(2) 健康ボランティア開催による健康教育

健康ボランティアによる、地域での健康づくりの啓発や教室を開催した。

実施状況

参加者数 (人)

年 度	ステキ健康サポーターによる活動	食生活改善推進員による活動
令和 6 年度	25,088	10,574
令和 5 年度	26,399	11,369
令和 4 年度	25,475	11,950

ステキ健康サポーター：生活習慣病予防をすすめるボランティア

食生活改善推進員：食生活改善をすすめるボランティア

(3) 健康ボランティア養成

運動実践や食生活の改善など地域で健康づくりを推進するため、健康ボランティアを養成した。

実施状況

教室	年 度	回数 (回)	参加者数 (人)			
			延人員	実人員	40 歳以上	40 歳未満
ステキ健康サポーター 養成講座	令和 6 年度	5	54	13	13	0
	令和 5 年度	5	79	18	16	2
	令和 4 年度	5	62	14	14	0
食生活改善推進員養成 事業(栄養教室)	令和 6 年度	7	81	13	12	1
	令和 5 年度	7	111	17	16	1
	令和 4 年度	7	109	17	16	1

(4) 働く世代の健康づくり支援事業

① 地域職域連携推進協議会

地域保健と職域保健の連携により、働く世代の健康づくりに関する情報の共有や協働事業の実施等について協議する。

開 催 日	議 事
令和 6 年 8 月 29 日(木) 台風接近に伴い中止	○健康づくり課の取り組みについて (令和 6 年度計画) ○メンタルヘルス対策について ○若年性認知症への取り組みについて
令和 7 年 2 月 20 日(木)	○メンタルヘルス対策について ○健康経営の視点から認知症を考える ○健康づくり課の取り組みについて

② みんなの健康☆応援事業所登録事業

事業所の健康づくりを応援するため、登録事業所に対して毎月健康情報を配信し、事業所や従業員が健康づくりに取り組むきっかけを作った。

登録事業所数

(事業所)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
登録事業所数	170	169	170
健康情報を提供している事業所数	436(※1)	503	499

(※1) 組合加入事業所の加入状況の見直しにより事業所数が減少

③ 四日市をARUKUンピック

働く世代の健康の維持増進及び健康習慣の定着をはかるとともに、参加する企業が健康経営に取り組む端緒となることを目的として、スマートフォンのアプリを活用した企業対抗型のウォーキングイベント「企業対抗！四日市をARUKUンピック」を開催した。併せて、市民が楽しみながら健康づくりに取り組めるよう、個人対抗型のウォーキングイベント「市民版四日市をARUKUンピック」を開催した。

参加状況

	参加企業数	参加チーム	参加者(人)
【企業対抗】令和6年度	49	180	875
令和5年度	46	133	631
令和4年度	27	50	310
【個人対抗】令和6年度			207

(5) 啓発事業

市民が健康づくりに取り組むきっかけとなるよう啓発活動を実施した。

① がん検診受診について

- ・がん検診啓発冊子を市内の祭り、イベント、市内大学等に合計719部配布した。
- ・検診バックを市内の祭りに合計100個配布した。
- ・がん検診受診勧奨動画を作成し、市ホームページ、本庁舎案内板、市内商業施設、市内医療機関等での公開を行った。

② 健康づくりについて

- ・健康づくりへの関心を高めるため、健康情報冊子「ARUKU」「ARUKUvol.2」「ARUKU vol.3」について、地区市民センター、庁内窓口、企業、健康ボランティアなどを通じて配布を行った。

(冊)

冊子名	令和6年度	令和5年度	令和4年度
ARUKU	3,246	2,659	3,090
ARUKUvol.2	2,975	2,616	3,330
ARUKUvol.3	4,654	9,280	

- ・街の中に「歩く」ことが浸透するように、「ARUKU」を基盤とした、啓発活動を実施

◆工事現場の仮囲等へのマグネット標示の設置 (2か所)

鵜の森公園内、本庁舎横ごみ倉庫外壁

◆ポスター掲示による啓発

掲示場所：市関連施設、国道1号線地下歩道橋、みんなの健康☆応援事業所、マイレージ得点協力店、商店街団体

- 健康づくりに取組むきっかけの促進を図るため、「健康マイレージ事業」を実施。一定のポイントのため、応募があった人に協力店で特典が受けられる「三重とこわか健康応援カード」を交付した。

対象者：四日市市在住、在勤の18歳以上

交付者数 (人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
交付者数	1,009	781	864

- 市民が、継続して楽しみながら運動を実施できるよう運動の成果を記録で見える化することにより、運動習慣が身につくように促す「令和6年度 四日市をARUKUマップ」を実施した。(令和6年10月～令和7年2月)

対象者：四日市市在住・在勤・在学する18歳以上の人

参加者数 (人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
参加者数	1,476	1,023	809

- 市民の関心を高め、健康づくりの推進につなげるため、健康情報冊子「ARUKU」の動画版を市公式YouTubeチャンネルにて放映した。(令和3年11月24日～放映)

【視聴回数 (令和7年3月31日 時点)】

	令和7年 3月31日時点	令和6年 3月31日時点	令和6年度 年間視聴回数
市街地編	1,621	1,468	153
南部丘陵公園	1,836	1,562	274
垂坂公園・羽津山緑地編	2,427	2,151	276
中央緑地編	1,664	1,389	275
チェックパターンエクササイズ編	1,145	1,007	138

PR編：本庁舎1階電子掲示板、本庁舎及び総合会館エレベーター前電子掲示板で放映

③ イベントにおける啓発活動

イベント名	北勢バイパス開通記念 プレイベント	「日永梅林」梅まつり	ナイトラン フェスティバル
日時	令和7年3月1日(土) 9:00~11:00	令和7年3月2日(日) 9:30~12:00	令和7年3月8日(日) 9:30~12:45
場所	北勢バイパス開通区間 南側	南部丘陵公園北ゾーン	四日市ドーム
内容	ARUKU 事業の啓発 冊子啓発グッズ等 1,000 部配布	・ ARUKU 事業の啓発 ・ ウォーキングラリー 100 人参加	ARUKU 事業の啓発 冊子啓発グッズ等200 部配布

(6) 受動喫煙対策についての周知啓発及び相談

望まない受動喫煙が生じないように、ポスターやリーフレットの配布等による啓発や、市民・事業者からの受動喫煙に対する相談を行った。(健康増進法改正に伴い令和元年度から実施)

	受動喫煙についての相談件数
令和6年度	13
令和5年度	12
令和4年度	12

(7) 熱中症予防の普及啓発

熱中症の発症を予防するため、市民への情報提供とともに、庁内関係機関、地域活動団体、職域等に働きかけ、市内全域へ熱中症予防に関する知識の普及・啓発を実施。また、7月1日~9月30日を熱中症予防強化月間とし、啓発の強化を図った。

(1) 健康だより(熱中症予防)の配付(5月号)

配付先	配付数	
	令和6年度	令和5年度
公共施設等市関係機関	1,021	715
地域活動団体(健康ボランティア)	1,971	3,309
民生委員児童委員協議会連合会	695	693
健康づくり事業等	245	2,604
商工会等	80	0
医療機関	20	0
計	4,032	7,321

(2) 啓発ポスター・チラシの配付

	配付数
	令和6年度
ポスター	611
チラシ	13,524

(配付先) ポスター：庁内、各地区市民センター、クーリングシェルター設置施設等
チラシ：各地区市民センター、クーリングシェルター設置施設、伊坂ダム
幼児健診、高齢福祉課、障害福祉課、保護課、都市整備部（工事関係事業者）、地域活動団体、健康づくり事業、講演会（保健予防課開催）等

(3) その他周知・啓発

① 地区回覧

5月 各地区市民センターお知らせ版

② 広報よっかいち6月下旬号

③ 四日市市公式ホームページ

④ 四日市市公式LINEへのバナー掲載

⑤ 四日市市安全安心防災メールの配信

7月～9月の毎月1日に、啓発メールを配信。

⑥ 暑さ指数、熱中症警戒アラート発表時の注意喚起

⑦ 庁内放送（市役所・総合会館）

7月1日～9月30日の期間、毎日10時に実施。

⑧ 在宅医療介護連携支援センター会議、民生委員児童委員協議会連合会会議等において、高齢者の熱中症予防について啓発の協力を依頼。

⑨ 企業、事業所等への啓発（6月実施）

みんなの健康☆応援事業所158箇所へ「熱中症予防の注意喚起」と「環境省の熱中症予防情報サイト」についてメール配信。

⑩ 熱中症予防啓発イベントの開催

7月3日 消防署と連携し、ショッピングセンターにて啓発イベントを実施。

4) 栄養指導・食育推進ネットワーク事業

(1) 給食施設指導

健康増進法に基づき、特定多数の人に継続的に食事を供給する施設に対して栄養管理指導や研修会を行った。

① 給食施設巡回指導

令和3年度・4年度の巡回指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により、三重県の動向等を踏まえ中止としたが、啓発資料等による情報提供を実施した。

令和5年度から巡回指導を再開した。

実施状況

(件)

		令和6年度	令和5年度	令和4年度
学校	特定給食施設指導数	0	0	0
	一般給食施設指導数	0	0	0
病院	特定給食施設指導数	9	9	0
	一般給食施設指導数	4	4	0
老人保健施設	特定給食施設指導数	0	0	0
	一般給食施設指導数	0	0	0
児童福祉施設	特定給食施設指導数	7	14	0
	一般給食施設指導数	3	12	0
老人福祉施設	特定給食施設指導数	1	2	0
	一般給食施設指導数	7	2	0
社会福祉施設	特定給食施設指導数(※)	0	0	0
	一般給食施設指導数	0	2	0
事業所	特定給食施設指導数	0	0	0
	一般給食施設指導数	0	0	0
寄宿舍	特定給食施設指導数	0	0	0
	一般給食施設指導数	0	0	0

(※) 指導対象施設なし

② 給食施設研修会

実施状況

開催日	利用者数(人)	内容
令和6年 8月20日(火)	59	<p>三重県健康推進課提供のWEB研修により実施 講義：「三重県民の健康・栄養の現状と課題 ～令和4年県民健康・栄養調査結果から～」 講師：津市立三重短期大学食物栄養学科 准教授 駒田亜衣 氏</p> <p>事例報告1：「令和6年能登半島地震におけるJDA-DATの活動について」 講師：鈴鹿医療科学大学 准教授 大槻 誠 氏</p> <p>事例報告2：「令和6年能登半島地震における1.5次避難所での活動について」 講師：社会福祉法人洗心福祉会津介護老人保健施設シルバーケア豊壽園 中島 礼子 氏</p>

令和7年 2月26日(水)	48	講義：「給食施設における災害時の備えについて」 講師：修文大学 教授 小田 雅嗣 氏
------------------	----	---

(2) 栄養成分表示等に関する相談

食品表示法第4条、第5条、健康増進法第65条第1項に基づき、食品の表示等に関する相談を行った。

実施状況 (件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
特定保健用食品	0	0	0
特別用途食品	0	0	0
食品表示基準 (又は栄養表示基準)	6	14	13
栄養機能食品	0	1	0
誇大表示の禁止	0	0	1
計	6	15	14

(3) 食育推進事業

食に関する取組みの充実に向け、庁内及び食育推進関係団体等がともに連携し、各種事業を行った。

① 四日市市食育推進会議

実施状況

開催日	議事
第1回 令和6年10月25日(金)	1. 令和5年度食育推進事業について
第2回 令和7年3月12日(水)	1. 令和6年度の食育推進事業について(報告) 2. 今後の食育推進の取り組みについて

② 啓発事業

実施状況

	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	回数 (回)	参加者数 (人)		回数 (回)	参加者数 (人)		回数 (回)	参加者数 (人)	
		延人員	実人員		延人員	実人員		延人員	実人員
食育推進のための啓発事業	1	211	211	1	107	107	1	198	198
高校生・大学生のための食育教室	1	390	390	1	138	138	2	170	170
食育推進ポスター事業	応募数 738 作品			応募数 868 作品			応募数 1,057 作品		

そのほか、食育推進ポスターの入賞作品を用いて、野菜の摂取量向上の推進を目指した啓発活動を行った。

介護予防事業

1) 相談事業

(1) 健康相談

健康づくりや認知症、閉じこもり予防などの介護予防に関する相談を行った。

相談状況

(人)

年度	来所相談		依頼による 相談	電話相談 (ヘルパー・ケア等)	健康教育 と併設	合計
	あさけプラザ	健康づくり課 窓口等				
令和6年度	2,420	185	10	80	0	2,695
令和5年度	1,858	184	15	76	4	2,137
令和4年度	1,703	154	27	62	8	1,954

(2) 訪問事業

健康づくりや認知症、閉じこもり予防などの介護予防に関する訪問指導を行った。

実施状況

(人)

年度	実人員			延人員		
	閉じこもり 予防	その他	計	閉じこもり 予防	その他	計
令和6年度	14	1	15	65	9	74
令和5年度	17	0	17	67	0	67
令和4年度	18	0	18	81	0	81

2) 啓発事業

(1) 介護予防普及啓発事業

介護予防への関心を高める場として、在宅介護支援センターが、転倒予防・認知症予防などに関する講話や体操を経験する講座を実施している。

実施状況

年 度	回数 (回)	参加者数 (人)
令和6年度	295	4,255
令和5年度	286	3,860
令和4年度	230	3,054

3) 自主活動の立ち上げ・継続支援

(1) 地域で元気アップ説明会

地域での住民主体の介護予防の取り組みに対する動機づけのため、地域包括支援センターが、“いきいき百歳体操”などの体験も交えて、継続的な介護予防の効果、地域づくりによる介護予防の大切さなどを紹介する説明会を行っている。

実施状況

年 度	回数 (回)
令和6年度	11
令和5年度	7
令和4年度	9

(2) 活動立ち上げ集中支援

地域包括支援センターが、おおむね週1回以上の介護予防の取り組みを始める住民団体に対して、体操の指導などで集中的に関わり、その立ち上げを支援している。

実施状況

年 度	回数 (回)
令和6年度	53
令和5年度	11
令和4年度	5

(3) 介護予防講座

介護予防に取り組んでいる団体の活動を支援するため、保健師や理学療法士などの専門職が、体操の指導、情報提供などを行う講座を実施している。

実施状況

年 度	回数 (回)	参加者数 (人)
令和6年度	34	818
令和5年度	35	689
令和4年度	30	683

4) 健康ボランティアによる介護予防教室

(1) イキイキ教室

ヘルスリーダー（健康ボランティア）が、体操、レクリエーションを取り入れた教室を各地区で実施している。

実施状況

年 度	回数（回）	参加者数（人）
令和 6 年度	221	2,797
令和 5 年度	219	2,744
令和 4 年度	203	2,329

5) 通いの場

(1) ふれあいいいききサロン

市社会福祉協議会に委託して、高齢者が介護予防や生きがいをづくりなどを目的として地域で気軽に集える「通いの場」の運営を支援している。

実施状況

年 度	箇所数
令和 6 年度	660
令和 5 年度	645
令和 4 年度	626

三重北勢健康増進センター事業

1) 利用状況と推移(人)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
プール	一般	17,590	14,959	9,316
	65歳以上	15,804	14,183	8,482
	中学生以下	8,527	7,857	5,680
	小計	41,921	36,999	23,478
トレーニングジム	一般	11,909	10,048	5,212
	65歳以上	12,530	11,160	6,392
	小計	24,439	21,208	11,604
軽運動室及びランニングトラック	一般	5,785	4,982	3,106
	中学生以下	1,114	805	323
	小計	6,899	5,787	3,429
グラウンドゴルフ場	一般	2,696	2,881	2,816
	中学生以下	48	44	23
	小計	2,744	2,925	2,839
計		76,003	66,919	41,350

健康づくり教室※	1,308	1,161	472
----------	-------	-------	-----

※ 健康教育の三重北勢健康増進センター開催健康づくり教室を再掲。

障害児等機能回復訓練	—	—	—
------------	---	---	---

※ こども未来部事業

運動施設専用使用	9,386	8,056	4,869
会議施設使用	6,237	3,319	3,922

※令和4年度会議施設使用人数のうち、新型コロナウイルスワクチン関係 1,601

利用者合計	91,626	78,356	50,141
-------	--------	--------	--------

人口推移

1) 年次別人口推移

(各年 10 月 1 日現在)

年次	世帯数 (戸)	人 口			人口密度 (1km ² あたり)	備 考
		総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)		
令和 6 年	145,962	306,749	154,072	152,677	1,486	
5 年	144,956	308,248	154,982	153,266	1,493	
4 年	144,556	310,113	156,002	154,111	1,502	
3 年	142,498	310,110	155,643	154,467	1,502	
2 年	141,768	311,716	156,413	155,303	1,510	

2) 年齢階層別人口推移

(各年 10 月 1 日現在)

年次	人口総数 (人)	年少人口※1		生産年齢人口※2		老年人口※3	
		実数(人)	構成比 (%)	実数(人)	構成比 (%)	実数(人)	構成比 (%)
令和 6 年	306,749	35,908	11.7	189,947	61.9	80,894	26.3
5 年	308,248	36,782	11.9	190,647	61.8	80,819	26.2
4 年	310,113	37,491	12.1	191,656	61.8	80,966	26.1

※1 年少人口 0～14 歳 ※2 生産年齢人口 15～64 歳 ※3 老年人口 65 歳以上

[年少・老年・従属人口指数及び老年化指数] 令和 6 年 10 月 1 日現在

() : 令和 5 年

・年少人口指数	18.9 (19.3)	・老年人口指数	42.6 (42.4)
・従属人口指数	61.5 (61.7)	・老年化指数	225.3 (219.7)

年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100 老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100 老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

病院・診療所立入検査

医療法等関係法令に基づき、医療の安全の確保のために、市内の全病院、診療所及び助産所に対して立入検査を行い、法令等に規定された人員の配置や構造設備に関する検査、医療従事者向け各種マニュアル整備等の確認をし、指導助言を行った。

1) 病院・診療所・助産所立入検査の状況

(1) 立入実施施設数

年度	病院（毎年実施）			診療所・助産所 （概ね5年に1度実施）		
	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （%）	対象数 （件）	実施数 （件）	実施率 （%）
令和6年度	13	13	100.0	419	85	20.3
令和5年度	13	13	100.0	420	84	18.7
令和4年度	13	13	100.0	425	46	11.0

(2) 病院立入実施結果

年 度	令和6年度	
指 摘 内 容	病院数（件）	不備率（%）
医療安全管理体制の整備	13	0
医療従事者に対する健康診断の実施	13	0
医療従事者の不足	13	0
その他	13	0

(3) 診療所・助産所立入実施結果

年 度	令和6年度	
指 摘 内 容	診療所・助産所数 （件）	不備率（%）
医療安全管理体制の整備	85	0
医療従事者に対する健康診断の実施	85	0
その他	85	0

医務

医療法等関係法令に基づき、医療施設の開設・内容変更・廃止等の事務及び構造設備の適正管理等について確認検査を行った。

1) 市内医療関係施設数

	病院	医科 診療所	歯科 診療所	歯科 技工所	助産所	施術所	衛生 検査所	合計
令和 6 年度	13	263	147	32	9	309	1	774
令和 5 年度	13	263	148	33	9	305	2	773
令和 4 年度	13	268	150	33	7	307	2	780

各年度末の施設数

2) 確認検査と開設・廃止状況

(件)

	確認検査		開設許可		開設届 ※		廃止		使用許可	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
病院	2	1	0	0	0	0	0	0	14	20
医科診療所	10	6	16	3	19	8	19	14	0	0
歯科診療所	1	7	1	3	2	7	3	9	0	2
歯科技工所	0	0	-	-	0	0	1	0	-	-
助産所	1	3	0	0	1	3	1	1	0	0
施術所	10	17	-	-	15	16	11	19	-	-
衛生検査所	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
総数	24	34	17	6	37	34	36	43	14	22

※施術所の「出張施術業務開始届」を含む

3) 市内病院及び許可病床数

令和7年3月末現在

	許可病床数					
	一般	療養	精神	結核	感染	総数
三重県立総合医療センター	409				4	413
市立四日市病院	535				2	537
四日市羽津医療センター	226					226
みたき総合病院	111	88				199
主体会病院	98	130				228
小山田記念温泉病院	222	155				377
医療法人社団プログレス 四日市消化器病センター	20	20				40
富田浜病院	47	106				153
総合心療センターひなが			480			480
山中胃腸科病院	48	45				93
石田胃腸科病院	38					38
水沢病院		38	174			212
四日市徳新会病院		42				42
計	1,754	624	654		6	3,038

結核対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者に対する適正医療の提供、療養支援及び接触者に対する健康診断を実施し、早期発見・早期治療につなげることで、結核のまん延防止に努めている。

また、結核定期健康診断の受診勧奨と正しい知識の普及啓発を行い、結核の予防を図っている。

1) 結核登録患者の状況

(1) 新登録患者数 (人) (活動性分類・年齢階級別)

令和6年1月1日～令和6年12月31日

分類別 年齢	活動性結核								(別掲) 潜在性 結核 感染症
	総数	肺結核活動性						肺外 結核 活動性	
		総数	喀痰塗抹陽性			その他の 結核 菌陽性	菌陰性 その他		
			総数	初回治療	再治療				
総数	28	26	10	10	0	11	5	2	10
0～4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5～9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29	4	3	0	0	0	1	2	1	0
30～39	2	2	0	0	0	0	2	0	2
40～49	0	0	0	0	0	0	0	0	0
50～59	2	1	1	1	0	0	0	1	1
60～69	1	1	0	0	0	1	0	0	0
70～	19	19	9	9	0	9	1	0	7

(2) 新登録患者数・罹患率の推移

() は、喀痰塗抹陽性患者数の再掲

	令和6年	令和5年	令和4年
新登録患者数 (人)	28 (10)	31 (11)	20 (9)
罹患率 (人口10万対)	9.1	10.6	6.4

※新登録患者のうち、潜在性結核感染症除く

(3) 年末現在登録者数(人)(活動性分類・受療状況別)

令和6年12月31日現在

分類別 区分	総数	肺結核活動性				肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	(別掲)潜在性結核感染症
		登録時喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性その他				
		初回治療	再治療						
総数	52	6	0	8	3	3	32	0	8
入院	4	4	0	0	0	0	0	0	0
外来医療	16	2	0	8	3	3	0	0	4
医療なし	32	0	0	0	0	0	32	0	4
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2) 感染症診査協議会における結核医療診査状況

(1) 感染症法第37条の2申請状況(一般患者に対する医療)

令和6年1月1日～令和6年12月31日

	総数	被用者保険		国民健康保険			後期高齢者	生活保護	その他	(別掲)変更申請
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請件数	49	8	6	6	0	0	21	5	0	3
承認件数	48	8	6	6	0	0	20	5	0	3

(2) 感染症法第37条申請状況(入院患者の医療)

令和6年1月1日～令和6年12月31日

	総数	新規申請	継続申請	再申請	解除報告(別掲)	
					入院	就業制限
申請件数	43	12	31	0	13	9
承認件数	43	12	31	0		

(3) 感染症法第37条による結核医療費の被保険者別状況

	新規数	被用者保険		国民健康保険			後期高齢者	生活保護	その他
		本人	家族	一般	退職本人	退職家族			
令和6年	13	1	0	1	0	0	10	1	0
令和5年	12	3	2	2	0	0	5	0	0

3) 結核検診

(1) 定期診断実施状況

令和6年度 (人)

区分 対象別	受診項目別 (延べ人数)				被発見者数 (実人数)	
	間接撮影	直接撮影	喀痰	その他 (※1)	結核患者	発病の おそれあり
事業所	1,212	13,056	0	14	1	0
学校	2,597	2,123	1	0	1	0
施設	495	1,488	0	0	0	0
一般住民	0	11,651	0	0	0	0
総数	4,304	28,318	1	14	2	0

※1 CT検査等

(2) 接触者健診および管理検診実施状況

令和6年度 (人)

区分 対象別	対象者数 (実人数)	検査実施 人数 (延べ人数)	受診項目別 (延べ人数)			被発見者数 (実人数)			
			ツベルク リン反応 検査	IGRA 検査 (※2)	直接 撮 影	結核患者	潜在性結 核感染者 (※3)	発病の おそれ あり	
接 触 者	患者家族	19	28	0	27	1	0	1	0
	その他	29	51	2	48	1	0	0	0
	総数	48	79	2	75	2	0	1	0
管理検診 (※4)	12	12	0	0	12	0	0	0	0

※2 結核菌に感染しているかどうかを調べる血液検査

※3 結核に感染しているが、発病していない状態で、結核医療を必要とする者

※4 結核治療終了後の患者等に対して実施する検診

4) 結核健康相談

結核登録患者や家族を訪問するなどして、保健指導を実施している。

(件)

保健指導件数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
所内面接件数	21	26	11
訪問指導件数	48	61	26
電話相談件数	273	375	305

5) 直接服薬確認 (DOTS) 事業

(1) DOTS支援状況

(人)

	対象者数	支援方法		
		面接・訪問	郵送	電話連絡
令和6年度	45	18 (83)	8 (58)	19 (138)
令和5年度	51	16 (48)	8 (40)	27 (117)
令和4年度	39	6 (16)	3 (12)	30 (123)

() 内は、延人数

(2) DOTSカンファレンス

結核治療の完遂のため、結核病床を有する医療機関と支援状況等を情報共有するDOTSカンファレンスに参加している。

令和6年度

実施場所	実施日	参加者	対象者数
三重中央医療センター	令和6年4月18日 令和6年5月16日 令和6年6月20日 令和6年8月15日 令和7年1月17日	担当医、病棟看護師、病棟 薬剤師、医療社会専門員、 保健所保健師	入院：11件

地域精神保健福祉対策

1) 措置・移送業務

「精神保健福祉法」に基づき、精神障害者の医療及び保護を行い、社会復帰の促進及びその自立と社会経済活動への参加の促進のために必要な援助を行い、その発生の予防その他精神的な健康の保持増進に努めている。

(1) 精神障害者保護取扱状況

(件)

	申請・通報件数						通報等による 調査結果の 処 理		指 定 医 診 察 結 果		措置非該当の 場合の結果	
	計	法22条	法23条	法26条 の2	法26条 の3	法27条 第2項	診察 必要	診察 不要	措置 該当	措置 非該当	医療保 護入院	その他
令和6年度	55	0	55	0	0	0	52	3	26	26	8	18
令和5年度	49	0	49	0	0	0	48	1	26	22	3	19
令和4年度	54	0	54	0	0	0	53	1	30	23	10	13

※精神保健福祉法

第22条：親族又は一般人からの申請 第23条：警察官の通報

第26条の2：精神科病院の管理者の届出

第26条の3：心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に係る通報

第27条第2項：市長職務診察

(2) 病名別・措置入院者数

(件)

	総 数	認 知 症	ア ル コ ー ル	依 存 症	薬 物 依 存 症	統 合 失 調 症	双 極 性	感 情 障 害	そ う 病	う つ 病	人 格 障 害	そ の 他
男 性	13	0	0	0	0	7	1	0	1	0	0	4
女 性	13	0	0	0	0	4	2	1	0	1	1	5
令和6年度 措置患者総数	26	0	0	0	0	11	3	1	1	1	1	9
令和5年度 措置患者総数	26	2	0	0	0	9	3	0	3	2	2	7
令和4年度 措置患者総数	30	1	0	0	0	10	4	2	2	3	3	8

(3) 四日市市保健所精神措置等連携会議

関係機関：医療機関、警察署

内 容：精神措置業務や精神保健相談に係る情報共有及び連携について

開催日：令和6年11月21日(木)

出席者数：5人

2) 手帳・医療の助成業務

(1) 精神障害者保健福祉手帳交付状況

(件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 級	222	221	211
2 級	2,323	2,161	2,087
3 級	1,264	1,102	1,006
合 計	3,809	3,484	3,304

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給者証交付状況

(件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
交付数	7,239	7,012	6,918

3) 地域精神保健福祉対策業務

(1) 精神保健福祉相談

精神疾患の治療やその対応等について、相談指導に医師、精神保健福祉士、保健師等が応じ、社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図った。また、医療や福祉を必要とする精神障害者に適切な関係機関を紹介している。

対 象 本人、家族、その他
 周知方法 広報よっかいち掲載、チラシ配布など
 場 所 四日市市総合会館

		令和6年度	令和5年度	令和4年度
相談の延人員		4,229	4,264	4,548
内訳	面接	446	576	665
	電話(メール含む)	3,418	3,376	3,594
	訪問	365	312	289

医師による精神保健福祉相談(再掲)

実 施 日 原則 毎月第2木曜日及び第4金曜日 年24回
 思春期相談 年3回
 アルコール関連問題相談 年1回

(人員)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
来所相談の人員	31	34	65
家庭訪問	3	1	2

(2) 普及啓発

① こころの健康講座

市民がこころの健康や精神障害について正しく理解し、こころの病や精神障害のある人が地域で安心して生活できる地域を目指すことを目的に実施している。

対 象 市民、市内通学・通勤者
場 所 四日市市勤労者・市民交流センター
内 容 精神科医・公認心理師による講座、家族会による講演、当事者との交流（わかば共同作業所）

(人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
参加者人数	74	79	72

② こころの健康づくり講演会

市民がこころの健康の保持、増進を図り、こころの健康や病気について正しい知識を得ることで、適切に相談や受診につながるよう実施している。

対 象 市民、市内通学・通勤者
場 所 四日市市文化会館 第2ホール
内 容 『私は私』で生きるには～全ての女性により良い明日を～
講 師 イーク表参道 副院長 高尾 美穂 氏

(人)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
参加者人数	512	193	95

③ 地区出前講座・地区依頼健康教育

回 数 7回
参 加 者 243人
内 容 精神疾患の正しい理解、自殺予防、ストレスケア 等

(3) 自殺予防対策

① 自殺対策連絡会議

本市の現状を把握し、各関係機関が課題等の実態を共有し、関係機関に訪れた人の日常の中に隠れている自殺の兆候に気づき、支援体制を整えるなど市内の総合的な取り組みを行っていくための情報共有、研修、情報交換等を実施し、相談に対する職員の意識の向上を図っている。

対 象 人権施策推進委員会相談体制部会員
四日市市人権にかかるとの相談ネットワーク連絡会会員
各地区市民センター職員
自殺予防対策に係る関係職員 等

【第1回】 内 容 「発達障害児の理解
～子どもが自分らしく生きられる社会を目指して～」

講 師 NPO 法人ライフ・ステージ・サポートみえ理事長 西田 寿美 氏

参加者 27 人

【第 2 回】 内 容 「自死対策とはなにか？そして地域に大切なこと」

講 師 川崎市健康福祉局総合リハビリテーション推進センター所長

竹島 正 氏

参加者 21 人

②自殺予防週間（9月10日～9月16日）

庁内関係部署に啓発用ポスター、パンフレット、ティッシュ配布
広報掲載、市ホームページ掲載、庁内モニターの放映

③自殺対策強化月間（3月）

庁内関係部署に啓発用ティッシュ等配布
市内大学・専門学校や遊技場に啓発用ティッシュ等配布
市内の路線バス（三重交通）のバスマスク掲示
広報「健康だより」掲載
働く世代の健康情報掲載
近鉄四日市駅、近鉄富田駅、塩浜駅、あすなろう鉄道構内ポスター掲示
市立図書館 2 階にパネル、関係書籍、パンフレット等の展示

④メンタルパートナー養成研修

自殺予防について正しい知識を持ち、身近な人の変化に気づき、自殺を考えている人や悩んでいる人を相談窓口等へつなぐ役割が期待される人の養成を実施し、支援のネットワークづくりに努めている。

内 容 自殺の現状とその背景にある問題、自殺のサイン、声のかけ方
メンタルパートナーとしての役割等（DVD視聴含）

回 数 8 回

参加者 762 人（研修・講座・講演会等重複）

⑤自殺未遂者支援

自殺未遂者の再企図防止のため、救命救急センターと連携し、支援のあり方を検討するための検討会を実施している。市内精神科病院および四日市市教育委員会（指導課）が参加し、より連携を深めることができた。

・自殺未遂者支援検討会

場 所 三重県立総合医療センター 会議室

回 数 5 回（隔月開催、2 月中止）

・臨床心理士との自殺未遂者事例検討会

場 所 四日市市総合会館

回 数 3 回

⑥四日市市人権研修リーダー養成講座

働く世代の自殺率を減少させるため、事業所に対し効果的にメンタルヘルスについての正しい知識の普及、適切な支援につなげるため、四日市市人権啓発企業連絡会の協力を得て、研修会を開催している。

内 容 「怒りと上手に向き合おう『アンガーマネジメントのすすめ』」
講 師 泊ファミリークリニック 看護師・産業カウンセラー 猪野 美春 氏
参加者 46人

(4) 組織の育成・支援

① 若年者早期支援事業

若年者の統合失調症を中心とした精神疾患の早期発見、早期治療につなげるため、また思春期の自殺対策について、多機関で包括的に取り組むため、医療機関、教育委員会、保健所が連携を強化し、事業を実施している。

内 容 ・四日市早期支援ネットワーク本会議参加 1回
・連絡会議参加 11回
・児童生徒への出前授業 中学校2件、高等学校1件
・教職員等事例検討会 0回、ケース会議 2回
・教職員対象出前研修 4回
・思春期精神科医師相談 実施回数 3回
来所者 4人
・個別相談 延べ33件
・YESnet 夏季研修会（教職員対象）
内 容：「トラウマのある児童生徒への対応」
講 師：総合心療センターひなが 精神科医師 山田 智子 氏
参加者：96人

② 四日市アルコールと健康を考えるネットワーク

四日市地域の医療機関や職域及び地域の関係機関の関係者が連携を図り、アルコール依存症等の研究、啓発、情報交換を行っているネットワークの事務局として企画、調整を行っている。

内 容 ・従事者向け研修会の企画、出席 1回
・多機関連携事例共有会 2回
・ネットワーク会議の開催 2回
・ネットワーク運営委員会の開催 2回
・各種チラシ等の作成

(5) 地域等における連携会議

こころの病などで悩む人への支援を実施するため、地域及び関係機関等において情報の共有、検討を図るため会議に出席している。

連携会議出席回数 16回（実人数 14人）

難病対策

1) 特定医療費（指定難病）受給者証認定状況

国が指定する 341 の指定難病を対象とした特定医療費の助成制度により、医療費の自己負担の軽減が図られている。本市では、申請の受付、三重県桑名保健所への経由事務を行っている。

(人)

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
認定者数	2,662	2,575	2,520

2) 難病特別対策推進事業「難病在宅ケア事業」

(1) 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅の重症難病患者の療養を支援するため、関係機関と相互連携して評価及び課題の検討を行うことにより、地域支援体制充実を図っている。

① ケア会議参加（定例）

概ね第 2 火曜日：対象患者 2 名

事例疾患	検討内容	回数	出席者
筋萎縮性側索硬化症	在宅療養支援のための情報共有、支援者間の連携等	12 回	地域主治医・看護師・ケアマネジャー・訪問看護師・ヘルパー・保健師等

(2) 訪問相談事業

在宅の重症難病患者・家族の精神的負担の軽減を図り不安を緩和し、地域の関係職種・機関が連携し、包括的な在宅支援を行える体制を整えるため、訪問、電話相談を行っている。

① 家庭訪問

(人)

	病名	実人数	延人数
令和 6 年度	筋萎縮性側索硬化症	4	4
	計	4	4
令和 5 年度	筋萎縮性側索硬化症	2	2
	計	2	2
令和 4 年度	筋萎縮性側索硬化症	4	5
	計	4	5

② 来所相談 (人)

	実人数	延人数
令和 6 年度	21	23
令和 5 年度	15	15
令和 4 年度	12	13

③ 電話相談 (人)

	実人数	延人数
令和 6 年度	10	17
令和 5 年度	12	18
令和 4 年度	11	20

(3) 訪問看護師等育成事業<難病研修>

在宅支援に関わる関係機関が難病支援の理解と資質向上を図るため、研修を行っている。

日時・場所	内容	対象者	参加数
令和 6 年 10 月 21 日(金) 四日市市総合会館 8 階 視聴覚室	<ul style="list-style-type: none"> 意思伝達装置について 特定医療費(指定難病)医療費助成制度の概要、申請について 	四日市地域のケアマネージャー等	150 名 (対面 30 名、オンライン 120 名)

3) 災害時対応の支援

医療依存度の高い在宅療養患者の生命を維持するため、災害時に近隣の住民による円滑な支援ができるよう、在宅療養患者が生活している自治会や自主防災組織と協働し、避難訓練を行っている。

感染症対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症法という。）に基づき、感染症の発生予防及び感染拡大防止に努め、その患者に対し、人権に配慮した適切な医療を提供するための必要な措置を行い、感染症対策を推進している。

また、発生動向調査により感染症情報を定期的に収集分析し、関係機関及び市民に情報提供を行っている。

1) 感染症発生動向調査（感染症サーベイランスシステム）

感染症発生動向調査（感染症サーベイランスシステム：全国規模で情報を迅速に収集、分析、公開するオンラインシステム）を利用して、発生情報を国及び三重県に報告すると共に、感染症発生動向情報を受信し、ホームページにより市民に情報提供している。

2) 感染症患者の発生状況（新型コロナウイルス感染症除く）

(1) 一類・二類・三類感染症発生状況（二類：結核以外） (件)

	病名	令和6年度	令和5年度	令和4年度
新型インフルエンザ等感染症	新型コロナウイルス感染症		797	73, 976
	三類感染症			
	腸管出血性大腸菌感染症	11	9	13
	腸チフス	1	-	1

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし。

(2) 四類・五類感染症発生状況（全数報告対象疾患のうち届出のあったもの） (件)

	病名	令和6年度	令和5年度	令和4年度
四類感染症	E型肝炎	2	-	1
	A型肝炎	1	-	1
	つつが虫病	2	1	6
	レジオネラ症	11	7	8
五類感染症	アメーバ赤痢	2	-	2
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	3	5	4
	急性弛緩性麻痺	2	1	-
	急性脳炎	5	1	2
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	4	6	2
	後天性免疫不全症候群	3	2	2
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2	4	4
	侵襲性肺炎球菌感染症	8	4	8
	水痘(入院例に限る。)	1	-	-
	梅毒	52	23	20
播種性クリプトコックス症	-	-	1	

五類感染症	百日咳	1	-	-
-------	-----	---	---	---

(3) 病原体検査実施状況

(延人数)

病名	令和6年度	令和5年度	令和4年度
コレラ	2	-	-
腸管出血性大腸菌感染症	39	51	53
腸チフス	2	-	15
E型肝炎	1	-	1
A型肝炎	1	-	-
重症熱性血小板減少症候群	-	1	-
つつが虫病	2	1	3
デング熱	3	2	-
日本紅斑熱	-	2	1
鼻疽	1	-	-
ライム病	-	2	-
レプトスピラ病	-	1	-
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	2	5	4
急性弛緩性麻痺	2	2	-
急性脳炎	4	1	2
風しん	2	1	-
麻しん	1	1	-
RSウイルス	-	-	2
咽頭結膜熱	-	1	1
インフルエンザ	22	49	11
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	-	1	-
感染性胃腸炎	-	65	7
手足口病	-	2	2
突発性発疹	-	1	-
ヘルパンギーナ	-	3	-
無菌性髄膜炎	-	1	-
流行性耳下腺炎	1	-	-
新型コロナウイルス感染症	1	5,487	62,608

(4) 社会福祉施設等における発生状況

社会福祉施設等からの感染症集団発生時の報告に対し、調査及び指導等を行っている。(件)

施設種別	病名	令和6年度	令和5年度	令和4年度
社会福祉施設	インフルエンザ	6	5	-
	感染性胃腸炎	3	12	2

	新型コロナウイルス感染症	36	75	
学校等	感染性胃腸炎	3	3	-
医療機関等	インフルエンザ	1	-	-
	新型コロナウイルス感染症	9	24	

3) 衛生教育

感染症予防のための広報、ホームページ掲載、チラシの配布を行うとともに、自治会や企業、各種団体からの依頼により感染症予防のための健康教育を実施している。

また、福祉施設職員の感染症の及び食中毒の予防に対する意識を高め、正しい知識を日々の業務に活かすことにより、感染症発生時の拡大防止を図るため、介護保険課の協力のもと、感染症研修会を行っている。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
回数(回)	38	25	2※
延人員(人)	849	813	集合 29 オンライン 80

※うち1回オンライン開催。

感染症研修会

日時・場所	内容	対象者	参加数
令和6年9月27日(金) 13:00~15:35 総合会館 7階 第1研修室	【講義】 ・感染症の基礎知識、施設における感染対策について ・高齢者施設における感染対策のポイント 【グループワーク】 ・各施設の集団発生事例をもとにした感染症発生時の対応の共有・情報交換	介護保険サービス事業所及びサービス付き高齢者向け住宅職員のうち、感染症対策の中心者・実務を担う職員ほか	35人 (前記の延べ人数を含む)

4) 特定感染症検査 (HIV 除く) の実施

(件)

	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
梅毒	402	322	80	455	346	109	354	252	102
B型肝炎	402	322	80	453	342	111	355	252	103
C型肝炎	400	320	80	457	345	112	357	254	103

※B型肝炎・C型肝炎検査：保健所内での実施分

5) B型・C型ウイルス性肝炎治療費助成及び肝がん・重度肝硬変治療費助成受給者証認定状況

B型・C型ウイルス性肝炎の根治を目的に行うインターフェロン治療、C型ウイルス性肝炎の根治を目的に行うインターフェロンフリー治療並びにB型ウイルス性肝炎に対して行う核酸アナログ製剤治療、及び肝硬変・肝がんに関し新たな治療方法の研究開発の促進その他治療水準の向上を図ることを目的に行う肝がん・重度肝硬変治療に対して、医療費の自己負担分の一部を公費で助成する制度である。本市では、申請の受付、三重県桑名保健所への経由事務を行っている。

令和6年度末現在認定者数（人）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
インターフェロン治療	0	0	0
インターフェロンフリー治療	19	10	30
核酸アナログ製剤治療	163	213	203
肝がん・重度肝硬変治療	0	0	1

エイズ対策

感染者や患者への差別や偏見をなくすための知識普及と早期診断のための検査と相談を行っている。

1) 保健所における HIV 抗体検査数 (件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
検査数	406	453	358
(夜間検査再掲)	101	121	87

2) 相談件数 (件)

	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
相談	5	76	6	56	1	32

※検査来所時の相談は含まず。

3) 啓発活動

(1) HIV 検査普及週間 (6月1日～6月7日) における活動

① 夜間検査の増設

検査実施日：令和6年6月5日(水) 17:30～19:00

結果報告日：令和6年6月12日(水) 17:30～19:00

- ② 市ホームページへの掲載 (バナー広告、特設ページ)
- ③ SNS 掲載 (Facebook、X)
- ④ 広報よっかいち5月下旬号に掲載
- ⑤ ポルトガル語広報5月下旬号に掲載
- ⑥ デジタルサイネージ掲載

(2) 世界エイズデー (12月1日) における活動

① 夜間検査の増設

検査実施日：令和6年12月4日(水) 17:30～19:00

結果報告日：令和6年12月11日(水) 17:30～19:00

- ② ホームページ掲載 (バナー広告、特設ページ)
- ③ 「世界エイズデー」ポスター掲示・配布 (配布先：市内学校(中学校、高等学校、専門学校、大学)、各地区市民センター等)
- ④ 拠点病院 (県立総合医療センター) にて啓発物設置
- ⑤ 総合会館ロビーでのパネル展示 令和6年11月25日(月)～12月6日(金)
- ⑥ 市内鉄道駅構内 (四日市あすなろう鉄道、近畿日本鉄道) にて啓発ポスター設置
- ⑦ SNS 掲載 (Facebook、X)
- ⑧ 働く世代へ情報を配信
- ⑨ 街頭啓発実施 四日市ふれあいモール

令和6年12月1日(日) 14時から1時間程度実施

啓発グッズ（啓発カード付コーンポタージュスープ）の配布 1,500 個

- ⑩ 広報よっかいち 11 月下旬号に掲載
- ⑪ ポルトガル語広報 11 月下旬号に掲載
- ⑫ デジタルサイネージ掲載
- ⑬ じんけんフェスタ 2024 にて啓発パネル、啓発ティッシュ 100 個を設置
（令和 6 年 12 月 8 日（日））

（3）性感染症に関する講座

実施日	対象	出席者数(人)
令和 7 年 3 月 10 日（月）	市内小中学校養護教諭	64

（4）その他

- ① 医療機関にて啓発ポスターを掲示
- ② 各地区市民センター、大学、専修学校に啓発ポスターの掲示、検査案内カードを配布
- ③ 外国人向け啓発リーフレット(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)を国際交流センターへ配布するとともに、同センターのホームページに資料掲載

食品衛生

1)食品営業・届出施設の監視指導状況

食の安全と安心を確保するために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者に対して監視指導を行っている。令和3年6月1日施行の改正食品衛生法により義務化されたHACCPに沿った衛生管理の取組状況の確認と運用支援に重点を置き、必要に応じて助言・指導を行い、取扱食品の流通の広域性、製造量などから食中毒が発生した場合に大規模となる可能性が高い施設を中心に監視指導を行っている。

(業種別監視数)

○旧食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設

	令和6年度末 施設数	令和5年度末 施設数	令和6年度 監視施設数	令和5年度 監視施設数	令和4年度 監視施設数
飲食店営業	1,013	1,667	139	216	282
菓子製造業	142	230	43	50	58
乳処 理 業	0	0	0	0	0
特別牛乳さく取処理業	0	0	0	0	0
乳製品製造業	1	1	0	1	1
集 乳 業	0	0	0	0	0
魚介類販売業	50	83	51	88	71
魚介類せり売り業	2	2	2	3	2
魚肉ねり製品製造業	1	1	0	1	0
食品の冷凍冷蔵業	11	19	8	10	4
かん詰・びん詰製造業	4	7	0	1	0
喫茶店営業	134	164	6	9	21
あん類製造業	0	1	0	0	0
アイスクリーム類製造業	22	33	0	6	13
乳類販売業	0	0	0	0	0
食肉処 理 業	11	15	5	11	18
食肉販売業	45	67	33	51	40
食肉製品製造業	2	2	0	1	0
乳酸菌飲料製造業	0	0	0	0	0
食用油脂製造業	1	1	1	1	2
マーガリン・ショートニング製造業	0	0	0	0	0
みそ製造業	1	3	0	0	0
醤油製造業	0	1	0	0	0
ソース製造業	4	4	2	1	0
酒類製造業	0	0	0	0	3
豆腐製造業	1	2	0	1	1
納豆製造業	0	0	0	0	0
めん類製造業	11	16	2	2	4

総 菜 製 造 業	18	25	5	7	17
添 加 物 製 造 業	10	11	2	3	3
食 品 の 放 射 線 照 射 業	0	0	0	0	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業	2	2	0	0	0
氷 雪 製 造 業	0	0	0	1	0
氷 雪 販 売 業	0	0	0	0	0
計	1,486	2,357	299	464	540

○改正食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設

	令和6年度末 施設数	令和5年度末 施設数	令和6年度 監視施設数	令和5年度 監視施設数	令和4年度 監視施設数
飲 食 店 営 業	2,646	2,004	1,135	1,258	1,169
調理の機能を有する自動販 売機による営業	20	12	8	5	6
食 肉 販 売 業	67	47	49	30	28
魚 介 類 販 売 業	70	50	71	58	34
魚 介 類 競 り 売 り 業	1	1	0	1	0
集 乳 業	0	0	0	0	0
乳 処 理 業	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0
食 肉 処 理 業	11	9	6	7	1
食 品 の 放 射 線 照 射 業	0	0	0	0	0
菓 子 製 造 業	273	218	140	109	106
アイスクリーム類製造業	12	12	4	9	5
乳 製 品 製 造 業	1	1	1	2	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業	7	7	2	7	6
食 肉 製 品 製 造 業	4	4	3	4	0
水 産 製 品 製 造 業	10	4	8	3	1
氷 雪 製 造 業	0	0	0	0	0
液 卵 製 造 業	1	1	0	1	0
食 用 油 脂 製 造 業	7	7	5	6	2
みそ又はしょうゆ製造業	8	7	1	0	2
酒 類 製 造 業	7	7	1	7	0
豆 腐 製 造 業	4	4	2	3	1
納 豆 製 造 業	0	0	0	0	0
麵 類 製 造 業	7	5	7	4	2
そ う ざ い 製 造 業	70	54	33	35	21
複合型そうざい製造業	3	2	4	1	1

冷凍食品製造業	3	3	2	2	0
複合型冷凍食品製造業	2	1	1	1	1
漬物製造業	15	10	9	5	2
密封包装食品製造業	15	13	7	10	7
食品の小分け業	12	9	5	0	4
添加物製造業	21	21	8	17	6
計	3,297	2,513	1,512	1,585	1,405

○届出を要する食品関係営業施設

		令和6年度末 施設数	令和5年度末 施設数	令和6年度 監視施設数	令和5年度 監視施設数	令和4年度 監視施設数
旧許可 業種で あった 営業	魚介類販売業 (包装)	77	82	6	6	6
	食肉販売業 (包装)	106	114	11	13	5
	乳類販売業	231	230	14	12	14
	氷雪販売業	5	4	0	0	0
	コップ式自動販売機 (自動洗浄・屋内設置)	532	499	11	1	7
販売業	弁当販売業	24	16	0	0	0
	野菜果物販売業	67	60	28	36	14
	米穀類販売業	25	25	0	0	0
	通信販売・訪問販 売による販売業	3	2	0	0	0
	コンビニエンス ストア	128	116	15	32	19
	百貨店、総合 スーパー	85	79	65	70	51
	自動販売機による販 売(コップ式以外)	123	124	4	5	3
	その他の食料・ 飲料販売業	400	348	25	40	27
製造・ 加工業	添加物製造 ・加工業	15	15	0	12	1
	いわゆる健康食 品の製造・加工業	7	7	1	3	2
	コーヒー製造 ・加工業	31	20	4	0	1

	農産保存食料品製造・加工業	5	5	0	0	1
	調味料製造・加工業	9	9	1	2	2
	糖類製造・加工業	1	1	0	0	0
	精穀・製粉業	4	4	0	0	0
	製茶業	39	39	1	2	0
	海藻製造・加工業	3	2	2	0	1
	卵選別包装業	7	7	1	5	0
	その他の食料品製造・加工業	72	53	8	9	7
その他	行商	5	4	0	0	0
	集団給食施設（20食以上）	170	165	44	40	39
	器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂）	17	17	0	0	0
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	4	4	0	0	0
	その他	9	7	0	0	0
計		2,204	2,058	241	288	200

（ランク別監視数）

項目 ランク	監視頻度 （目安）	対象施設数 （令和5年度末施設数）	令和6年度 監視数（件）	令和6年度 監視実施率（%）
A	1回以上／1年	285	346	121.4
B	必要に応じて	6,827	1,706	25.0

（ ランクA： 食中毒が発生した場合に大規模となる可能性が高い施設（大量調理を行う飲食店営業、大量調理を行う集団給食施設、大規模小売り店舗、広域流通させる製造業）等

（ ランクB： A以外の施設

2)食品等の収去検査等実施状況

市内において生産、製造、加工及び販売される食品等の抜き取り検査（収去検査）を行い、食品衛生法、食品表示法に定める規格基準等に基づき指導を行うことで不良・違反食品を排除し、食中毒、食品事故の未然防止に努めるとともに、事業者の自主衛生管理の強化を図っている。

令和6年度は、収去検査を316件実施した結果、食品表示法に基づく食品表示基準違反が1件、四日市市食品の衛生管理指標に基づく不適合が5件判明したため、その製造業者に対する指導等により改善確認を行った。

(乳以外の食品の収去検査)

分類	項目	令和6年度 収去検体数	規格基準 違反件数	表示 違反件数	市指標 不適件数	令和5年度 収去検体数	令和4年度 収去検体数
魚介類		10	0	0	0	10	10
魚介類加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		10	0	0	0	14	10
肉卵類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		17	0	0	0	19	12
乳類加工品(アイスクリーム類を除き、マーガリンを含む。)		1	0	0	0	1	0
穀類及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		22	0	0	1	21	20
野菜・果物及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)		33	0	1	0	32	29
菓子類		32	0	0	3	29	29
清涼飲料水		1	0	0	0	0	0
酒精飲料		0	0	0	0	1	0
かん詰・びん詰食品		8	0	0	0	9	4
その他の食品		179	0	0	1	166	161
器具及び容器包装		1	0	0	0	1	0
合計		314	0	1	5	303	275

(乳の収去検査)

分類	項目	令和6年度 収去検体数	規格基準 違反件数	表示 違反件数	令和5年度 収去検体数	令和4年度 収去検体数
牛乳		2	0	0	2	0
合計		2	0	0	2	0

(拭取り検査・ATP検査)

分類	項目	令和6年度 収去検体数	令和5年度 収去検体数	令和4年度 収去検体数
器具等拭取検査		45	26	34
器具等ATP検査		202	123	99

3) 食品等の要望・申出・相談・調査対応状況

「食品を食べて体調を崩した。」、「食品中に異物（虫、毛等）が入っていた。」など市民からの相談に対して食品等の調査を実施している。また、広域的な食中毒事案の際や不良食品等の調査については、関係の都道府県、政令市等と緊密な情報交換を行い、その原因究明と被害拡大防止に努めている。（要望・申出・相談・調査件数）

分類		項目	有症者・食中毒(疑いを含む)相談・調査件数	食品要望申出・相談・調査件数	表示相談・調査件数	合計
内訳	当市での対応		33	46	14	93
	市外から調査依頼		16	6	0	22
	市外への調査依頼		6	0	1	7
令和6年度			55	52	15	122
令和5年度			58	65	14	137
令和4年度			41	48	23	112

4) 食中毒の発生

食中毒は2件発生し、いずれもノロウイルスが原因物質であった。原因施設に対して衛生指導を行い、再発防止を図った。

発生年月	原因施設	患者数	原因食品	原因物質
令和6年5月	飲食店 (一般食堂、レストラン)	10名	令和6年5月26日夕に調理された弁当	ノロウイルス
令和7年1月	飲食店 (すし屋)	20名	令和7年1月21日に調理された弁当	ノロウイルス

5) 食中毒警報

令和6年度は、食中毒警報を3回発令した。発令時には関係機関に情報提供を行うとともに、掲示板、立て看板、ホームページ、安全安心防災メール、市内ケーブルテレビのデータ放送にて情報発信した。

令和6年度	発令基準※	令和5年度	発令基準※	令和4年度	発令基準※
発令月日		発令月日		発令月日	
7月3日	(3)	7月3日	(1)	6月27日	(3)
7月22日	(1)	7月18日	(1)	8月1日	(1)
7月29日	(1)	8月28日	(1)		

※食中毒警報発令基準

- (1) 気温 30℃以上が 10 時間以上継続することが予想される場合
- (2) 気温 25℃以上で相対湿度 90%以上が 10 時間以上継続することが予想される場合
- (3) 24 時間以内に急激に気温が上昇し、その差が 10℃以上を超えることが予想される場合
- (4) (1)から(3)に掲げるもののほか、食中毒及び感染症の発生状況等を勘案し、特に必要があると認める場合

警報の有効期間：警報発令後 48 時間

6)食品衛生知識の普及啓発

食品等事業者に対し、食品衛生講習会を定期的に開催し、食中毒予防やHACCPに沿った衛生管理について説明している。また、市民への食品衛生知識の普及啓発などを目的として、講習会等を実施している。

さらに、「広報よっかいち」に食中毒予防に係る啓発記事を掲載すると共に、8月8日には大型複合施設2店舗において、四日市食品衛生協会と協働し食中毒防止の注意喚起や啓発物品を配布して幅広く食中毒防止について普及啓発を行った。

(食品衛生講習会等の実施状況)

項目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
講習会対象者						
食品事業者	26	1,056	27	1,138	26	973
給食関係従事者	2	224	2	186	2	141
食生活改善推進員	1	45	2	66	3	78
消費者	4	83	4	81	5	132
その他	3	65	2	867	1	270
合計	36	1,473	37	2,338	37	1,594

獣医務衛生

狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録や狂犬病予防注射などを動物病院と連携して実施した。また、係留されていない犬の捕獲等を行うことで狂犬病の被害防止に努めている。

また、動物の愛護及び管理に関する法律及び三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、犬等による人への危害防止、動物取扱業の監視指導、動物の適正飼養の普及啓発を行っている。

動物の愛護と生活環境の保全を両立した「人と動物の共生できる社会」の実現を目指し、地域住民等が餌やり等の管理をしている飼い主のいない猫に対し、避妊去勢手術費用の補助を行い、地域環境の維持に努めている。

1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射実施状況

(頭)

	登録数			注射頭数		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
登録頭数	19,072	18,825	18,832			
新規登録数	1,368	1,196	1,312			
総注射頭数				13,564	13,569	13,954
集合注射頭数				796	1,033	1,133
家庭注射頭数				12,768	12,536	12,821

2) 動物による咬傷事故状況 (届出件数)

	犬	犬以外
令和6年度	16	0
令和5年度	9	0
令和4年度	11	0

3) 第一種動物取扱業届出数及び監視状況

(件)

	総施設数	区分							計	
		販売	保管	貸出	訓練	展示	譲受飼養	競りあっせん		
令和6年度	登録数	103	52	66	4	9	7	3	0	141
	監視数	35	18	18	3	2	6	0	0	47
令和5年度	登録数	96	49	61	4	9	8	3	0	134
	監視数	24	13	16	0	0	4	1	0	34
令和4年度	登録数	96	48	60	3	9	7	1	0	128
	監視数	35	19	23	2	2	5	1	0	52

4) 犬及び猫の捕獲・引取・処分状況

(頭)

		捕獲	引取	返還	譲渡	殺処分※			
						①	②	③	計
令和6年度	犬	13	25	30	7	0	0	1	1
	猫	-	21	0	6	0	0	15	15
令和5年度	犬	19	21	35	5	0	0	0	0
	猫	-	41	0	21	4	0	16	20
令和4年度	犬	36	28	54	10	0	0	0	0
	猫	-	60	2	32	5	0	21	26

※殺処分の内訳

- ① 譲渡することが適切ではない（治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等）
- ② ①以外の処分（譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難）
- ③ 引取り後の死亡（病気、老齢、幼齢等のため死亡した動物）

5) 犬及び猫等の相談・問い合わせ状況

(件)

	令和6年度			令和5年度		
	犬	猫	その他の動物	犬	猫	その他の動物
飼い方指導依頼 (糞尿・放し飼い・鳴き声等)	80	73	1	90	56	5
野犬・放浪犬保護依頼	31	-	-	64	-	-
負傷・死亡収容(36条)依頼	9	42	5	5	47	10
引取り(35条)依頼	56	49	5	33	51	2
失踪照会	87	104	4	124	138	4
その他	492	539	150	445	485	168
TNR依頼	-	5	-	-	7	-
動物取扱業に関する通報	3			1		
特定動物に関する通報	0			0		
人獣共通感染症に関する相談	7			11		
ペット防災に関する相談	52			10		
犬の登録注射に関すること	1,823			1,346		
避妊去勢手術補助に関すること	1,134			516		

6) 飼い主のいない猫の避妊等手術補助金交付事業実施状況

(件)

	飼い主のいない猫			飼い犬			飼い猫		
	メス	オス	計	メス	オス	計	メス	オス	計
令和6年度	334	283	617	218	252	470	315	332	647
令和5年度	368	212	580	250	266	516	338	334	672
令和4年度	347	310	657	233	273	506	384	406	790

生活衛生

市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主的な衛生管理の推進を図っている。

(営業施設数及び監視件数等の状況)

	施設数 (令和6年 4月1日現在)	開設数	令和6年度 監視件数	令和5年度 監視件数	令和4年度 監視件数
		廃止数			
理容所	228	3 8	9	17	14
美容所	692	39 17	95	109	81
クリーニング所	工場 39	0 1	工場 5	工場 3	工場 11
公衆浴場	23	1 1	10	3	6
興行場	8	1 0	3	3	2
旅館業	73	7 1	17	10	5
総数	1,063	51 28	139	145	108

薬務

1) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づく指導

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「毒物及び劇物取締法」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物及び劇物を取り扱う事業者に対して、監視指導を行い、医薬品の安全性、適正な流通の確保を図るとともに、毒物及び劇物の取扱いの徹底を図ることによる健康被害や事故の発生防止に努めている。

(薬務六法に基づく施設数及び監視数)

業 種		事 項	許可・届出数	令和6年度監視数	令和5年度監視数	令和4年度監視数
医 薬 品	薬 局		162	125	118	103
	薬 局 製 造 医 薬 品 製 造 業		6	3	2	7
	薬 局 製 造 販 売 業		6	3	2	7
	店 舗 販 売 業		65	42	53	38
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			18	20	8
医薬部外品	販 売 業			129	132	108
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			20	18	7
化粧品	販 売 業			78	93	81
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			3	4	2
医療機器	販 売 業	高度管理医療機器等	162	93	93	76
		管理医療機器	814	193	186	148
		一般医療機器		193	186	148
	貸 与 業	高度管理医療機器等	95	53	68	57
		管理医療機器	57	58	80	75
		一般医療機器		58	80	75
	業 務 上 取 り 扱 う 施 設			21	21	8
毒物劇物	一 般 販 売 業		205	75	75	75
	農 業 用 品 目 販 売 業		16	3	4	5
	特 定 品 目 販 売 業		3	1	1	1
	業 務 上 取 扱 者	電 気 メ ッ キ	2	1	1	1
		運 送 業	16	5	7	5
	非 届 出 業 務 上 取 扱 者			26	21	17
麻 薬	小 売 業			111	111	96
	病 院			16	16	6
	一 般 診 療 所			2	4	2
	家 畜 診 療 所			1	1	0
覚醒剤原料	薬 局			125	118	103
	病 院 / 診 療 所 / 家 畜 診 療 所			19	21	8

業 種	事 項	許可・届出数	令和6年度 監視数	令和5年度 監視数	令和4年度 監視数
	総 数	1,609	1,475	1,563	1,267

2) 薬物乱用防止普及・啓発活動等

(1) 不正大麻・けし撲滅運動 (令和6年4月1日～令和6年6月30日)

大麻、けしの不正栽培及び自生大麻・けしを撲滅するため、市民に対し「植えてはいけないけしの花」チラシ、ポスター、リーフレット(厚生労働省編、けし・大麻の見分け方)の配布及び市ホームページ、デジタルサイネージ等による普及啓発を図るとともに、その発見除去に努めた。

管内における自生けしの発見は96箇所、19,170本あり、除去焼却した。

(2) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 (令和6年6月20日～令和6年7月19日)

国連決議による「6.26国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて、薬物乱用防止啓発運動を実施した。

街頭啓発：令和6年7月7日 近鉄四日市駅北口ふれあいモール

啓発資材の配布とプラカードを掲げて、薬物乱用防止について広く市民へ普及啓発を行った。

参加者：39人 啓発者数：2,000人

(3) 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 (令和6年10月1日～令和6年11月30日)

①街頭啓発：令和6年10月21日 近鉄四日市駅北口ふれあいモール

医薬品登録販売者協会主催による街頭啓発に参加し、薬物乱用防止の呼びかけと啓発資材の配付を行った。

参加者：9人

啓発者数：1,000人

②啓発キャンペーン：「ダメ。ゼッタイ！」薬物乱用防止啓発キャンペーン 四日市大会

地域住民と連携し、薬物乱用防止に関するクイズ大会の実施や乱用薬物に関するパネルコーナー等を設け来場者に対して啓発活動を実施した。

実施日：令和6年11月3日 四日市市立橋北中学校

参加者：166人

参加者数：3,300人

(4) 薬物乱用防止教室の推進

薬物乱用防止教室を希望する市内小学校・中学校について教育委員会と連携し学校薬剤師、ライオンズクラブ等に講師要請を行った。また、各種講習会や薬物乱用防止教室において薬物乱用防止普及啓発に努めた。

・「薬物乱用防止教室への講師派遣」：24件

・「各種講習会における薬物乱用防止啓発」：39件

(5) その他の啓発活動

①大四日市まつり(街頭啓発及びおまつり広場)：令和6年8月4日

近鉄四日市駅北口ふれあいモール及び四日市一番街商店街

ふれあいモールにてプラカードを掲げて、薬物乱用防止の呼びかけと啓発資材の配付を行い、四日市一番街商店街では薬物乱用防止の願いを込めた歌詞を踊りで表現した「ダメ。ゼッタイ。音頭」を披露し、薬物乱用防止について市民へ普及啓発を行った。

参加者：70人

啓発者数：2,038人

②よんてつ（四日市徹夜踊りの祭典）：令和6年9月7日 四日市ドーム

薬物乱用防止の願いを込めた歌詞を踊りで表現した「ダメ。ゼッタイ。音頭」を来場者と一緒に踊り、薬物乱用防止について市民へ普及啓発を行った。

参加者：41人

啓発者数：8,000人

③広報よっかいち「きらり四日市人」、CTY-FM「わいわい人探訪」、CTY「ケーブルNews(市政情報コーナー)」において、薬物乱用防止啓発放送を行った。年間を通し、地域でのお知らせ等日本語のみならずポルトガル語等も含め啓発を行った。

献血・骨髄バンク推進事業

1. 献血事業

市内の各種団体、献血会、事業所、学校等の協力を得て、献血意識の普及、啓発に努めるとともに、多くの市民に献血にご協力いただいている。

1) 四日市市献血推進の日（夏、冬）

実施月日：令和6年7月26日（金）、令和7年1月24日（金）

実施場所：近鉄四日市駅北口・ふれあいモール

2) 四日市献血ルーム「サンセリテ」

三重県赤十字血液センターが近鉄四日市駅前「トナリエ四日市」5階にて常設の献血ルームを開設している。

3) 献血状況

(1) 献血イベントの状況

	推進の日（夏）	推進の日（冬）
献血者数(人)	56	54
啓発参加者数（人）	73	24

(2) 市内献血バス及び献血ルーム「サンセリテ」の状況

	令和6年度			令和5年度		
	献血協力者実績(人)			献血協力者実績(人)		
	成分献血	200ml 献血	400ml 献血	成分献血	200ml 献血	400ml 献血
献血バス	—	—	3,046	—	—	3,184
サンセリテ	10,656	192	6,435	11,344	419	6,390
合計	10,656	192	9,481	11,344	419	9,574

2. 骨髄バンク事業

献血イベントに併せ、骨髄バンクの普及啓発に努めるとともに、平成26年度より骨髄提供を行った市民及び事業所に対し、奨励金を交付する骨髄等提供支援事業を実施している。

1) 骨髄バンクの普及啓発

- ・令和6年7月26日（金） 近鉄四日市駅北口・ふれあいモールで実施
- ・令和7年1月24日（金） 近鉄四日市駅北口・ふれあいモールで実施

2) 骨髄等提供支援事業実績

- ・令和6年度奨励金の交付実績 0件

食肉検査

1) と畜検査

と畜場法第14条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚などの全頭検査を実施する。精密検査が必要な場合は、枝肉内臓等を保留して病理、微生物、理化学等の検査を実施し合否判定を行う。

と畜検査頭数 (頭)

年 度	牛	豚
令和6年度	4,315 (とく※20含む)	97,079
令和5年度	4,256 (とく※28含む)	92,293
令和4年度	3,919 (とく※8含む)	94,632

※とく…1歳未満の牛のこと

2) 食鳥検査 (立入検査)

食鳥処理事業の規制及び食鳥検査に関する法律第38条に基づき、認定小規模処理施設で処理される食鳥肉における安全性の確保並びに処理施設の監視指導を行う。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
認定小規模処理施設数(ヶ所)	1	2	2
監視件数(件)	2	2	2
収去検査件数(件)	2	2	2

3) 食肉安全対策

と殺・解体工程、枝肉、冷蔵庫及び食肉処理室等の細菌汚染調査を行う。検査結果に基づき、と畜場・食鳥処理施設の衛生指導を実施する。また、と畜場の衛生管理について外部検証を実施する。

(件)

検査項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
腸管出血性大腸菌	68	67	65
サルモネラ	6	6	5
カンピロバクター	6	6	5
一般生菌数	261	256	254
腸内細菌科菌群数	261	256	254
合 計	602	591	583

試験検査

1) 牛海綿状脳症（BSE）検査

と畜場に搬入された牛のうち、生体検査において行動異常又は神経症状を呈するものについてBSEの検査を実施する。

BSE検査結果 (頭)

年度	検査数	陰性数
令和6年度	0	0
令和5年度	0	0
令和4年度	0	0

2) 畜産食品残留有害物質検査

食肉及び食鳥肉の残留抗菌性物質等の検査を実施する。

(件)

検査項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
抗生物質	290	272	318
合成抗菌剤	27	27	27
テトラサイクリン類	27	27	27
内部寄生虫薬	26	26	26
合計	370	352	398

衛生検査

1) 食品衛生関連検査

(1) 食品収去 規格基準検査・衛生管理指標検査

(件)

検体種別	令和6年度			令和5年度 検体数	令和4年度 検体数
	検体数	不適合件数			
		指標	規格		
生食用魚介類	10	0	0	10	10
魚肉練り製品	10		0	10	10
食肉製品	10		0	10	10
豆腐	2	0		2	2
生洋菓子	19	2		18	18
生和菓子	9	1		9	10
調理ご飯	32	0		32	30
調理パン	20	0		20	20
漬物	8	0		8	10
生めん	6	0		5	5
ゆでめん	14	1		15	15
惣菜	71	2		65	59
学校給食	46	0		40	46
計	257	6	0	244	245

(2) 食中毒及び有症苦情の微生物検査

(件)

検査項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
病原大腸菌	115(11)	94(2)	55
サルモネラ属菌	115(2)	94(16)	55
カンピロバクター属菌	115(6)	94(2)	55(2)
黄色ブドウ球菌	115(1)	94(6)	55(2)
セレウス菌	115(4)	94	55(2)
ウェルシュ菌	115	116(7)	55
ビブリオ属菌	115	94	55
エルシニア エンテロコリチカ	115	94	55
ノロウイルス	69(30)	72(8)	33(1)
アニサキス	0	0	5

※ ()内は陽性件数

(3) 毒物迅速検査

(件)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
検体数	0	0	0

2) 感染症関連検査

(1) 感染症血清学的検査

(件)

検査項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
H I V	406	453	358(1)
H B s A g	402(1)	453(3)	355
H C V	400(1)	457(2)	357(2)
S T S	402(4)	455(7)	354(3)
T P	402(11)	455(14)	354(20)

※ ()内はスクリーニング検査陽性件数

HIV：ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg：B型肝炎ウイルス抗原検査

HCV：C型肝炎ウイルス抗体検査 STS：梅毒抗体検査（脂質を抗原とする）

TP：梅毒抗体検査（菌体を抗原とする）

(2) 感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査

(件)

検査項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
腸管出血性大腸菌及び ベロ毒素産生遺伝子検索	39(10)	50(10)	53(9)
腸チフス	1	0	15
パラチフス	0	0	0
コレラ	1	0	0
細菌性赤痢	0	0	0
食中毒細菌全般	0	16(1)	0
ノロウイルス	0	63(23)	6(1)
ロタウイルス	0	40	1
アデノウイルス	0	40	1
レジオネラ	10	0	0

※ ()内は陽性件数